

令和元年度

# 鎌ヶ谷市決算審査意見書

一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況

鎌ヶ谷市監査委員



鎌 監 第 1 3 3 号  
令 和 2 年 8 月 6 日

鎌ケ谷市長 清 水 聖 士 様

鎌ケ谷市監査委員 徳 田 朗  
同 土 屋 裕 彦

令和元年度 鎌ケ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度鎌ケ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

<b>鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第4 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第5 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1. 総 括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2. 一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1) 歳 入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(2) 歳 出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
3. 特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37
(1) 国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	37
(2) 公共下水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	41
(3) 介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	43
(4) 後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	46
4. 財 産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	48
<b>鎌ヶ谷市基金運用状況審査意見</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50
第1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50
第2 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50
第3 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50
第4 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50
第5 運用状況の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50
1. 高額療養費貸付基金・・・・・・・・・・・・・・・・	50
2. 土地開発基金・・・・・・・・・・・・・・・・	51
3. 国民健康保険出産費資金貸付基金・・・・・・・・	51
<b>むすび</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	55
<b>決算審査資料</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	59

## 凡 例

- ①比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。また、「0.0」は該当数値が「0.05」未満のものである。
- ②構成比率（％）は、原則として合計が100になるように調整した。
- ③文章中の「皆同」は、前年度と数値が同額のものである。また、「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、「皆減」は当該年度に数値がなく全額減少したものである。

# 鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

令和元年度	鎌ヶ谷市一般会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の期間

令和 2 年 6 月 2 9 日～令和 2 年 8 月 6 日

## 第 3 審査の方法

令和元年度各会計決算書及び附属書類については、鎌ヶ谷市監査基準に準拠して関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行い、例月現金出納検査及び定例監査等の結果を活用し、決算書等における計数の正確性、予算の執行状況の適否等に着眼して審査を行った。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確である。予算の執行状況も、適正であることを認めた。

## 第5 決算の概要

### 1. 総括

令和元年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の状況は、歳入総額では58,284,636,398円で前年度に比較して203,103,458円(0.3%)の増加であり、歳出総額は56,394,032,119円で前年度に比較して1,057,395,045円(1.9%)の増加である。

翌年度へ繰り越すべき財源である継続費繰越額20,040円、繰越明許費繰越額226,563,335円及び事故繰越し繰越額13,350,400円を除いた実質収支額は、1,650,670,504円である。

また、重複計上されている繰入・繰出額を控除した純計決算額は、歳入55,847,337,002円、歳出53,956,732,723円である。

各会計決算実質収支状況表

(単位：円)

区分 会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一般会計	( 2,418,516 ) 35,972,845,685	34,701,918,844	1,270,926,841	239,933,775	1,030,993,066
国民健康保険 特別会計	( 4,904,600 ) 10,667,650,751	10,414,432,144	253,218,607	0	253,218,607
公共下水道 事業特別会計	( 0 ) 2,398,487,528	2,341,959,291	56,528,237	0	56,528,237
介護保険 特別会計	( 2,158,480 ) 7,892,948,142	7,594,713,568	298,234,574	0	298,234,574
後期高齢者 医療特別会計	( 2,205,900 ) 1,352,704,292	1,341,008,272	11,696,020	0	11,696,020
計	( 11,687,496 ) 58,284,636,398	56,394,032,119	1,890,604,279	239,933,775	1,650,670,504
重複額 (繰入繰出)	2,437,299,396	2,437,299,396	—	—	—
純計	( 11,687,496 ) 55,847,337,002	53,956,732,723	1,890,604,279	239,933,775	1,650,670,504

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

各会計歳入歳出決算収支状況表

(単位：円・%)

区分 会計別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	38,195,034,857	35,972,845,685	61.7	34,701,918,844	61.5	1,270,926,841	
特 別 会 計	22,409,284,280	22,311,790,713	38.3	21,692,113,275	38.5	619,677,438	
内 訳	国民健康保険	10,743,250,000	10,667,650,751	18.3	10,414,432,144	18.5	253,218,607
	公共下水道事業	2,631,710,280	2,398,487,528	4.1	2,341,959,291	4.1	56,528,237
	介護保険	7,672,670,000	7,892,948,142	13.6	7,594,713,568	13.5	298,234,574
	後期高齢者医療	1,361,654,000	1,352,704,292	2.3	1,341,008,272	2.4	11,696,020
合 計	60,604,319,137	58,284,636,398	100.0	56,394,032,119	100.0	1,890,604,279	

## 2. 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 35,972,845,685 円（対予算収入率 94.2 %、対調定収入率 94.5 %）、歳出 34,701,918,844 円（対予算支出率 90.9 %）で、歳入歳出差引額は 1,270,926,841 円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 239,933,775 円を差し引いた 1,030,993,066 円が当該年度の実質収支額である。

また、前年度との比較は、歳入では 14,096,660 円（0.0 %）の減少であり、歳出では 786,373,485 円（2.3 %）の増加である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費遞次繰越額 20,040 円〔総合基本計画策定事業 20,040 円〕、繰越明許費繰越額 226,563,335 円〔コミュニティセンター等改修事業 6,970,000 円、児童総務事務に要する経費 3,036,000 円、未就学児交通安全対策事業 4,497,000 円、廃棄物処理施設周辺整備事業 2,350,000 円、農業振興対策事業に要する経費 12,096,000 円、主要市道整備事業（市道 2 2 号線） 628,738 円、交差点改良事業（市道 2 2 号線） 436,445 円、一般市道整備事業（市道 2 1 0 7 号線） 2,717,000 円、通学路整備事業（市道 1 号線） 2,588,000 円、準用河川整備事業（二和川バイパス整備） 2,760,500 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備（用地取得）） 1,406,396 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備（用地取得））（国の補正予算分） 1,970,000 円、都市計画道路 3・4・5 号船橋我孫子バイパス線整備事業 2,094,000 円、新京成線連続立体交差事業 28,302,000 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業 2,518,256 円、公園施設長寿命化事業 2,000,000 円、小中学校 I C T 環境整備事業 82,863,000 円、義務教育施設維持補修事業（小学校費） 62,571,000 円、義務教育施設維持補修事業（中学校費） 4,759,000 円〕及び事故繰越し繰越額 13,350,400 円〔市庁舎改修等事業（非常用発電機改修工事設計委託） 25,000 円、コミュニティセンターの管理運営に要する経費（道野辺中央コミュニティセンターエレベーター修繕） 1,155,000 円、高齢者生きがい対策に要する経費（北中沢ゲートボール場進入路整備工事） 3,348,400 円、一般市道整備事業（市道 3 6 9 1 号線排水整備工事） 198,000 円、地域排水整備事業（排水組合補助金） 8,624,000 円〕である。

一般会計決算年度別比較表

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	( 2,418,516 ) 35,972,845,685	34,701,918,844	1,270,926,841	239,933,775	1,030,993,066
30	( 4,664,517 ) 35,986,942,345	33,915,545,359	2,071,396,986	110,376,321	1,961,020,665
増減額	( Δ2,246,001 ) Δ 14,096,660	786,373,485	Δ 800,470,145	129,557,454	Δ 930,027,599

※（ ）内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。



## (1) 歳 入

一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	38,195,034,857	36,869,206,267
調 定 額	38,049,214,826	37,574,625,602
収 入 済 額	( 2,418,516 ) 35,972,845,685	( 4,664,517 ) 35,986,942,345
不 納 欠 損 額	14,917,345	60,997,519
収 入 未 済 額	2,063,870,312	1,531,350,255
予算に対する収入率	94.2	97.6
調定額に対する収入率	94.5	95.8

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入決算状況は、当初予算額 33,860,000,000 円に継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 961,481,857 円を加え、3,373,553,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 38,195,034,857 円である。収入済額は 35,972,845,685 円で、予算現額に対する収入率は 94.2 %、調定額に対する収入率は 94.5 %である。

この収入率を前年度に比較すると、対予算では 3.4 ポイントの減少、対調定では 1.3 ポイントの減少である。

歳入款別決算額一覧表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 市 税	13,774,376,606	38.3	13,800,614,879	38.3	△ 26,238,273	△ 0.2
2 地 方 譲 与 税	177,770,017	0.5	174,687,000	0.5	3,083,017	1.8
3 利 子 割 交 付 金	11,593,000	0.0	21,702,000	0.1	△ 10,109,000	△ 46.6
4 配 当 割 交 付 金	80,793,000	0.2	71,211,000	0.2	9,582,000	13.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,226,000	0.2	65,559,000	0.2	△ 12,333,000	△ 18.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,740,048,000	4.8	1,789,073,000	5.0	△ 49,025,000	△ 2.7
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	26,894,048	0.1	30,126,610	0.1	△ 3,232,562	△ 10.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,515,000	0.1	62,996,000	0.2	△ 26,481,000	△ 42.0
※ 9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,668,000	0.0	—	—	10,668,000	—
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	124,423,000	0.3	113,112,000	0.3	11,311,000	10.0
11 地 方 特 例 交 付 金	255,241,000	0.7	104,781,000	0.3	150,460,000	143.6
12 地 方 交 付 税	3,567,582,000	9.9	3,276,340,000	9.1	291,242,000	8.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,249,000	0.0	9,800,000	0.0	△ 551,000	△ 5.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	476,159,946	1.3	605,348,796	1.7	△ 129,188,850	△ 21.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	197,116,236	0.6	207,730,548	0.6	△ 10,614,312	△ 5.1
16 国 庫 支 出 金	5,579,792,330	15.5	5,055,442,943	14.0	524,349,387	10.4
17 県 支 出 金	2,113,440,431	5.9	1,855,632,084	5.2	257,808,347	13.9
18 財 産 収 入	15,530,241	0.0	6,744,143	0.0	8,786,098	130.3
19 寄 附 金	7,286,948	0.0	17,684,195	0.0	△ 10,397,247	△ 58.8
20 繰 入 金	1,788,520,838	5.0	1,543,369,002	4.3	245,151,836	15.9
21 繰 越 金	2,071,396,986	5.8	2,777,475,492	7.7	△ 706,078,506	△ 25.4
22 諸 収 入	996,123,058	2.8	1,170,012,653	3.2	△ 173,889,595	△ 14.9
23 市 債	2,859,100,000	8.0	3,227,500,000	9.0	△ 368,400,000	△ 11.4
合 計	35,972,845,685	100.0	35,986,942,345	100.0	△ 14,096,660	△ 0.0

※ 9 環境性能割交付金は令和元年度に新設されたもの。

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税 (  $\frac{38.3}{100}$  歳入決算額に対する構成比率……以下同じ)

市税収入は、予算現額 13,610,000,000 円に対して、調定額 14,212,746,768 円、収入済額 13,774,376,606 円、不納欠損額 14,887,300 円、収入未済額 425,901,378 円であり、収入率は、対予算 101.2 %、対調定 96.9 %である。

また、決算額を前年度に比較すると 26,238,273 円 (0.2 %) の減収であり、その決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
元	現年分	13,459,662,000	13,690,806,990	( 1,490,739 ) 13,525,212,777	491,724	166,593,228	100.5	98.8
	繰越分	150,338,000	521,939,778	( 927,777 ) 249,163,829	14,395,576	259,308,150	165.7	47.7
	計	13,610,000,000	14,212,746,768	( 2,418,516 ) 13,774,376,606	14,887,300	425,901,378	101.2	96.9
30		13,380,000,000	14,343,224,333	( 4,664,517 ) 13,800,614,879	23,304,284	523,969,687	103.1	96.2

※( )内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

更に、これを税目別に表すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 税 目		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		構 成 比 率
							対予算	対調定	
普 通 税	市 民 税	7,200,739,000	7,458,099,691	( 1,068,193 ) 7,201,439,781	8,742,690	248,985,413	100.0	96.6	52.3
	固 定 資 産 税	4,443,634,000	4,710,551,057	( 1,037,428 ) 4,569,324,132	4,760,873	137,503,480	102.8	97.0	33.2
	軽 自 動 車 税	137,767,000	157,658,496	( 94,300 ) 146,945,321	382,286	10,425,189	106.7	93.2	1.0
	市 た ば こ 税	892,042,000	893,907,341	893,907,341	0	0	100.2	100.0	6.5
	小 計	12,674,182,000	13,220,216,585	( 2,199,921 ) 12,811,616,575	13,885,849	396,914,082	101.1	96.9	93.0
目 的 税	都 市 計 画 税	935,818,000	992,530,183	( 218,595 ) 962,760,031	1,001,451	28,987,296	102.9	97.0	7.0
合 計		13,610,000,000	14,212,746,768	( 2,418,516 ) 13,774,376,606	14,887,300	425,901,378	101.2	96.9	100.0

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

収入状況は、市民税及び固定資産税の両方で全体の 85.5 %を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、増収は、固定資産税 18,457,465 円 (0.4 %)、軽自動車税 6,456,396 円 (4.6 %)、都市計画税 7,357,973 円 (0.8 %) であり、減収は、市民税 53,921,424 円 (0.7 %)、市たばこ税 4,588,683 円 (0.5 %) である。

また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、前年度 96.2 %に対して当該年度は 96.9 %となっている。その内訳は、現年課税分が 98.8 % (対前年度比 0.1 ポイント増)、滞納繰越分が 47.7 % (同 0.9 ポイント増) である。

次に、収入未済額は、現年課税分 166,593,228 円、滞納繰越分 259,308,150 円の合計 425,901,378 円であり、昨年度と比較して 98,068,309 円 (18.7 %) の減少である。

また、不納欠損額は 14,887,300 円で、前年度と比較して 8,416,984 円 (36.1 %) の減少である。

これらの税目別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

税目	区分	地方税法第15条 の7第4項に よるもの	地方税法第15条 の7第5項に よるもの	地方税法第18条 によるもの	合 計
市 民 税		2,111,385	4,033,485	2,597,820	( 532 ) 8,742,690
固 定 資 産 税		393,705	2,034,848	2,332,320	( 412 ) 4,760,873
軽 自 動 車 税		44,036	159,502	178,748	( 98 ) 382,286
都 市 計 画 税		82,795	428,176	490,480	( 412 ) 1,001,451
そ の 他 税		0	0	0	( 0 ) 0
合 計		2,631,921	6,656,011	5,599,368	( 1,454 ) 14,887,300

※( )内は、件数で1期1件を示す。

過去3か年の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位：円・人・世帯・%)

区 分	令和元年度	指数	平成30年度	指数	平成29年度	指数
市 税 現 年 分 調 定 額	13,690,806,990	101	13,655,113,071	101	13,530,770,793	100
市民1人当たり	124,419	101	124,194	101	123,251	100
1世帯当たり	273,319	99	276,039	100	277,213	100
人 口	110,038	100	109,950	100	109,782	100
世 帯 数	50,091	103	49,468	101	48,810	100

※人口、世帯数は各年度3月31日現在

以上、市税全般について述べたが、この収入状況は、前年度に比較すると0.2%減少で、収入率は0.7ポイントの増加である。また、収入未済額は18.7%の減少である。

## 第2款 地方譲与税 ( $\frac{0.5}{100}$ )

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
元	174,200,000	177,770,017	177,770,017	0	102.0	100.0
30	170,000,000	174,687,000	174,687,000	0	102.8	100.0

本款は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき譲与されたものであり、決算額は177,770,017円で、前年度に比較して3,083,017円(1.8%)の増収である。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税44,744,000円(対前年度比11.3%減)、自動車重量譲与税128,858,000円(同3.7%増)、森林環境譲与税4,168,000円(同皆増)及び地方道路譲与税17円(同皆増)である。

第3款 利子割交付金 (  $\frac{0.0}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	15,000,000	11,593,000	11,593,000	0	77.3	100.0
30	15,000,000	21,702,000	21,702,000	0	144.7	100.0

本款は、地方税法第71条の26の規定に基づき交付されるものであり、決算額は11,593,000円で、前年度に比較して10,109,000円(46.6%)の減収である。

第4款 配当割交付金 (  $\frac{0.2}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	80,000,000	80,793,000	80,793,000	0	101.0	100.0
30	54,000,000	71,211,000	71,211,000	0	131.9	100.0

本款は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されるものであり、決算額は80,793,000円で、前年度に比較して9,582,000円(13.5%)の増収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (  $\frac{0.2}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	90,000,000	53,226,000	53,226,000	0	59.1	100.0
30	63,000,000	65,559,000	65,559,000	0	104.1	100.0

本款は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されるものであり、決算額は53,226,000円で、前年度に比較して12,333,000円(18.8%)の減収である。

第6款 地方消費税交付金 (  $\frac{4.8}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	1,770,000,000	1,740,048,000	1,740,048,000	0	98.3	100.0
30	1,550,000,000	1,789,073,000	1,789,073,000	0	115.4	100.0

本款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されるものであり、決算額は1,740,048,000円で、前年度に比較して49,025,000円(2.7%)の減収である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金 (  $\frac{0.1}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	30,000,000	26,894,048	26,894,048	0	89.6	100.0
30	30,000,000	30,126,610	30,126,610	0	100.4	100.0

本款は、地方税法第103条の規定に基づき交付されるものであり、決算額は26,894,048円で、前年度に比較して3,232,562円(10.7%)の減収である。

第8款 自動車取得税交付金 (  $\frac{0.1}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	40,000,000	36,515,000	36,515,000	0	91.3	100.0
30	60,000,000	62,996,000	62,996,000	0	105.0	100.0

本款は、地方税法第143条(令和元年10月1日施行の地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年3月31日法律第13号)により削除)の規定に基づき交付されるものであり、決算額は36,515,000円で、前年度に比較して26,481,000円(42.0%)の減収である。



第9款 環境性能割交付金 (  $\frac{0.0}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	15,000,000	10,668,000	10,668,000	0	71.1	100.0
—	—	—	—	—	—	—

本款は、令和元年度から新たに地方税法第177条の6の規定に基づき交付されるものであり、決算額は10,668,000円である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (  $\frac{0.3}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	113,112,000	124,423,000	124,423,000	0	110.0	100.0
30	113,225,000	113,112,000	113,112,000	0	99.9	100.0

本款は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるものであり、決算額は124,423,000円で、前年度に比較して11,311,000円(10.0%)の増収である。

第11款 地方特例交付金 (  $\frac{0.7}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	388,471,000	255,241,000	255,241,000	0	65.7	100.0
30	104,781,000	104,781,000	104,781,000	0	100.0	100.0

本款は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものであり、決算額は255,241,000円で、前年度に比較して150,460,000円(143.6%)の増収である。

決算額の内訳は、地方特例交付金123,249,000円(対前年度比17.6%増)及び子ども・子育て支援臨時交付金131,992,000円(同皆増)である。

第12款 地方交付税 (  $\frac{9.9}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	3,485,518,000	3,567,582,000	3,567,582,000	0	102.4	100.0
30	3,252,704,000	3,276,340,000	3,276,340,000	0	100.7	100.0

本款は、地方交付税法に基づき交付されるものであり、決算額は 3,567,582,000 円で、前年度に比較して 291,242,000 円 (8.9 %) の増収である。

決算額の内訳は、普通交付税 3,325,518,000 円 (対前年度比 7.2 %増) 及び特別交付税 242,064,000 円 (同 39.4 %増) である。

(単位：千円・%)

区分	年度	元	指数	30	指数	29	指数
普通交付税		3,325,518	102	3,102,704	95	3,256,522	100
	基準財政需要額	15,024,327	102	14,797,042	101	14,687,474	100
	基準財政収入額	11,685,577	102	11,694,338	102	11,419,365	100
	調整額	13,232	—	0	—	11,587	—
特別交付税		242,064	145	173,636	104	167,167	100
合計		3,567,582	104	3,276,340	96	3,423,689	100

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、各錯誤分を含む。

普通交付税は、原則として基準財政需要額から基準財政収入額と調整額を控除して不足する額を補てんしようとするものであり、特別交付税は、普通交付税で捕そくできない特別の財政需要に応じて交付されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金 (  $\frac{0.0}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	12,000,000	9,249,000	9,249,000	0	77.1	100.0
30	13,000,000	9,800,000	9,800,000	0	75.4	100.0

本款は、道路交通法に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に充てるための財源として交付されるものである。

決算額は 9,249,000 円で、前年度に比較して 551,000 円 (5.6 %) の減収である。

第14款 分担金及び負担金 (  $\frac{1.3}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	555,452,536	528,587,573	476,159,946	0	52,427,627	85.7	90.1
30	754,147,000	659,787,539	605,348,796	82,500	54,356,243	80.3	91.7

本款の決算額は 476,159,946 円で、前年度に比較して 129,188,850 円 (21.3 %) の減収である。

決算額の内訳は、保育所保護者保育負担金等の民生費負担金 350,640,070 円 (対前年度比 20.7 %減)、準用河川整備事業 (二和川バイパス整備船橋市負担金) の土木費負担金 121,987,536 円 (同 23.6 %減) 及び日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金の教育費負担金 3,532,340 円 (同 3.3 %減) である。

また、収入未済額は 52,427,627 円 (対前年度比 3.5 %減) で、その内訳は、保育所保護者保育負担金等の民生費負担金 8,216,627 円及び準用河川整備事業 (二和川バイパス整備船橋市負担金) の土木費負担金 44,211,000 円であり、不納欠損額は 0 円 (同 皆減) である。

第15款 使用料及び手数料 (  $\frac{0.6}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	213,022,000	201,016,910	197,116,236	30,045	3,870,629	92.5	98.1
30	216,912,000	211,585,985	207,730,548	46,764	3,808,673	95.8	98.2

本款の決算額は 197,116,236 円で、前年度に比較して 10,614,312 円 (5.1 %) の減収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 使用料 134,842,029 円 (対前年度比 5.4 %減)

本項は、行政財産使用料、コミュニティセンター使用料の総務使用料 4,179,229 円 (対前年度比 11.9 %増)、道路占用料、住宅使用料等の土木使用料 109,585,800 円 (同 1.2 %減) 及び学習センター使用料、きらりホール使用料等の教育使用料 21,077,000 円 (同 24.4 %減) である。

(2) 手数料 62,274,207 円 (対前年度比 4.4 %減)

本項は、戸籍手数料、住民手数料等の総務手数料 41,439,914 円 (対前年度比 5.8 %減)、犬の登録等手数料、し尿処理手数料等の衛生手数料 15,725,623 円 (同 2.4 %減)、農業委員会諸証明手数料の農林水産業手数料 9,900 円 (同 19.5 %減)、長期優良住宅建築等計画認定申請手数料、開発許可手数料等の土木手数料 5,005,720 円 (同 3.6 %増)、消防検査手数料の消防手数料 79,250 円 (同 62.5 %減) 及び国民健康保険料証明書手数料の民生手数料 13,800 円 (同 皆増) である。

また、収入未済額は 3,870,629 円 (対前年度比 1.6 %増) で、その内訳は、住宅使用料の土木使用料 3,672,326 円及びし尿処理手数料の衛生手数料 198,303 円であり、不納欠損額は 30,045 円 (同 35.8 %減) で、その内訳は、し尿処理手数料の衛生手数料である。

第16款 国庫支出金 (  $\frac{15.5}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	6,392,478,000	5,968,488,330	5,579,792,330	388,696,000	87.3	93.5
30	5,533,201,000	5,216,936,943	5,055,442,943	161,494,000	91.4	96.9

本款の決算額は 5,579,792,330 円で、前年度に比較して 524,349,387 円 (10.4 %) の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 国庫負担金 4,607,353,375 円 (対前年度比 4.8 %増)

本項は、障害者自立支援給付費負担金、児童手当交付金、生活保護費負担金等の民生費国庫負担金である。

(2) 国庫補助金 946,463,282 円 (対前年度比 49.3 %増)

本項は、個人番号カード交付事業費補助金等の総務費国庫補助金 28,914,000 円 (対前年度比 122.5 %増)、子育てのための施設等利用給付交付金等の民生費国庫補助金 450,666,480 円 (同 91.9 %増)、感染症予防事業費等補助金等の衛生費国庫補助金 15,083,000 円 (同 92.5 %増)、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金等の農林水産業費国庫補助金 5,752,428 円 (同 192.2 %増)、地方創生推進交付金の商工費国庫補助金 2,088,399 円 (同 1.9 %減)、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の土木費国庫補助金 297,188,000 円 (同 25.8 %増)、学校施設環境改善交付金等の教育費国庫補助金 81,445,975 円 (同 71.5 %増) 及び特定防衛施設周辺整備調整交付金 65,325,000 円 (同 2.0 %減) である。

(3) 国庫委託金 25,975,673 円 (対前年度比 1.6 %増)

本項は、中長期在留者住居地届出等事務委託金等の総務費国庫委託金 1,479,000 円 (対前年度比 21.8 %増) 及び基礎年金等事務費交付金等の民生費国庫委託金 24,496,673 円 (同 0.6 %増) である。

また、収入未済額は 388,696,000 円 (対前年度比 140.7 %増) で、その内訳は、社会資本整備総合交付金の民生費国庫補助金 3,003,000 円、強い農業づくり・担い手づくり総合支援交付金 (被災農業者支援型) の農林水産業費国庫補助金 18,411,000 円、土木費国庫補助金 121,994,000 円 [防災・安全交付金 66,092,000 円、社会資本整備総合交付金 55,902,000 円] 及び教育費国庫補助金 245,288,000 円 [学校施設環境改善交付金 152,974,000 円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 92,314,000 円] である。

第17款 県支出金 (  $\frac{5.9}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	2,195,742,000	2,136,013,431	2,113,440,431	22,573,000	96.3	98.9
30	2,007,037,000	1,858,745,084	1,855,632,084	3,113,000	92.5	99.8

本款の決算額は 2,113,440,431 円で、前年度に比較して 257,808,347 円 (13.9 %) の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 県負担金 1,464,466,334 円 (対前年度比 13.6 %増)

本項は、県条例による事務処理の特例に係る交付金等の総務費県負担金 6,794,666 円 (対前年度比 295.0 %増)、障害者自立支援給付費負担金、児童手当負担金等の民生費県負担金 1,457,642,668 円 (同 13.2 %増) 及び千葉県教育委員会権限委譲事務交付金の教育費県負担金 29,000 円 (同 32.6 %減) である。

(2) 県補助金 413,682,916 円 (対前年度比 11.3 %増)

本項は、市町村防犯カメラ等設置事業補助金等の総務費県補助金 4,559,000 円 (対前年度比 7.4 %増)、重度心身障害者 (児) 医療給付改善事業補助金、子ども医療費助成事業補助金等の民生費県補助金 366,773,914 円 (同 8.1 %増)、健康増進事業補助金等の衛生費県補助金 19,001,582 円 (同 24.5 %増)、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金等の農林水産業費県補助金 4,093,420 円 (同 176.5 %増)、消費者行政推進事業補助金の商工費県補助金 704,000 円 (同 78.3 %減)、住宅・建築物耐震改修等事業補助金等の土木費県補助金 8,906,000 円 (同 4,353.0 %増)、消防防災施設強化事業補助金等の消防費県補助金 3,305,000 円 (同 162.7 %増) 及び地域とともに歩む学校づくり推進支援事業費補助金、地域自殺対策強化事業費補助金等の教育費県補助金 6,340,000 円 (同 6.4 %減) である。

(3) 県委託金 235,291,181 円 (対前年度比 20.7 %増)

本項は、県税徴収事務費委託金、参議院議員選挙費委託金等の総務費県委託金 232,826,751 円 (対前年度比 23.2 %増)、障害児等療育支援事業委託金の民生費県委託金 2,434,430 円 (同 21.6 %増) 及び栗野バイパス事業事務委託金の土木費県委託金 30,000 円 (同 99.2 %減) である。

また、収入未済額は 22,573,000 円 (対前年度比 625.1 %増) で、その内訳は、強い農業づくり・担い手づくり総合支援交付金 (被災農業者支援型) の農林水産業費県補助金である。

第18款 財産収入 (  $\frac{0.0}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	5,138,000	15,530,241	15,530,241	0	302.3	100.0
30	6,350,000	6,744,143	6,744,143	0	106.2	100.0

本款の決算額は 15,530,241 円で、前年度に比較して 8,786,098 円 (130.3 %) の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 財産運用収入 6,053,301 円 (対前年度比 3.5 %減)

本項は、駐車場貸付料及び市有地貸付料の財産貸付収入 4,535,604 円 (対前年度比 1.3 %増)、利子及び配当金 167,976 円 (同 1.3 %増) 及び基金運用収入 1,349,721 円 (同 17.2 %減) である。

(2) 財産売払収入 9,476,940 円 (対前年度比 1,914.3 %増)

本項は、物品売払収入 266,940 円 (対前年度比 43.3 %減) 及び土地売払収入 9,210,000 円 (同 皆増) である。

第19款 寄附金 (  $\frac{0.0}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	6,144,000	7,286,948	7,286,948	0	118.6	100.0
30	7,164,000	17,684,195	17,684,195	0	246.8	100.0

本款の決算額は 7,286,948 円で、前年度に比較して 10,397,247 円 (58.8 %) の減収である。

決算額の内訳は、一般寄附金 6,868,072 円 (対前年度比 60.3 %減)、保健福祉基金寄附金の民生費寄附金 275,907 円 (同 20.0 %増) 及びみどりの基金寄附金の土木費寄附金 142,969 円 (同 13.3 %減) である。

第20款 繰入金 (  $\frac{5.0}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	1,807,508,000	1,788,520,838	1,788,520,838	0	98.9	100.0
30	1,564,424,000	1,543,369,002	1,543,369,002	0	98.7	100.0

本款は、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、公共施設整備基金繰入金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金、保健福祉基金繰入金、介護保険特別会計繰入金、みどりの基金繰入金、軽井沢地区公共施設等整備基金繰入金、ふるさと基金繰入金及び後期高齢者医療特別会計繰入金である。

決算額は 1,788,520,838 円で、前年度に比較して 245,151,836 円 (15.9 %) の増収である。

第21款 繰越金 (  $\frac{5.8}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	2,071,397,321	2,071,396,986	2,071,396,986	0	100.0	100.0
30	2,777,475,267	2,777,475,492	2,777,475,492	0	100.0	100.0

本年度の決算額は 2,071,396,986 円で、平成30年度末歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。決算額中には、前年度からの継続費繰越額 20,040 円、繰越明許費繰越額 93,690,521 円及び事故繰越し繰越額 16,665,760 円が含まれている。

第22款 諸収入 (  $\frac{2.8}{100}$  )

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	951,652,000	1,150,824,736	996,123,058	0	154,701,678	104.7	86.6
30	1,054,486,000	1,352,185,276	1,170,012,653	37,563,971	144,608,652	111.0	86.5

本款の決算額は 996,123,058 円で、前年度に比較して 173,889,595 円 (14.9 %) の減収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 延滞金、加算金及び過料 70,219,527 円 (対前年度比 12.5 %増)  
本項は、延滞金である。

(2) 市預金利子 82,500 円 (対前年度比 14.6 %増)  
本項は、歳計現金等の預金利子である。

(3) 貸付金元利収入 115,000,000 円 (対前年度比 皆同)  
本項は、農業振興資金融資預託金元金収入の農業費貸付金元利収入 25,000,000 円 (対前年度比 皆同) 及び中小企業資金融資預託金元金収入の商工費貸付金元利収入 90,000,000 円 (同 皆同) である。

(4) 雑入 810,821,031 円 (対前年度比 18.3 %減)  
本項は、滞納処分費 618,320 円 (対前年度比 68,602.2 %増)、違約金及び延納利息 15,385 円 (同 99.4 %減)、学校給食費の学校給食事業収入 389,264,499 円 (同 10.2 %減)、訪問介護サービス費収入等の介護事業収入 3,921,280 円 (同 31.5 %減) 及び旅券収入印紙売捌代金等の雑入 417,001,547 円 (同 24.3 %減) である。



また、収入未済額は 154,701,678 円（対前年度比 7.0 %増）で、その内訳は、弁償金 479,928 円、学校給食事業収入 22,565,615 円、介護事業収入 12,956 円及び雑入 131,643,179 円〔生活保護費等返還金 123,371,053 円、私立幼稚園就園奨励費返還金 4,400,350 円、重度身体障がい者福祉手当返還金 1,366,000 円、保育所給食費 1,309,500 円、臨時福祉給付金返還金 518,000 円、間食（おやつ）代実費徴収金 195,400 円、高等学校入学準備金貸付金元本収入 128,500 円、千葉県心身障害者扶養年金返還金 120,000 円、特別障害者手当返還金 107,760 円、心身障がい児童福祉手当返還金 103,500 円、児童手当過払金返還 20,000 円、子ども医療費返還金 3,116 円〕であり、不納欠損額は 0 円（同 皆減）である。

### 第23款 市 債 ( $\frac{8.0}{100}$ )

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
元	4,173,200,000	3,874,800,000	2,859,100,000	1,015,700,000	68.5	73.8
30	4,142,300,000	3,867,500,000	3,227,500,000	640,000,000	77.9	83.5

本款の決算額は 2,859,100,000 円で、前年度に比較して 368,400,000 円（11.4 %）の減収である。

また、収入未済額は 1,015,700,000 円で、その内訳は、総務債 24,600,000 円〔コミュニティセンター等改修事業債 20,900,000 円、市庁舎改修等事業債 3,700,000 円〕、廃棄物処理施設周辺整備事業債の衛生債 20,200,000 円、土木債 322,500,000 円〔主要市道整備事業債 10,600,000 円、通学路整備事業債 30,700,000 円、一般市道整備事業債 1,100,000 円、交差点改良事業債 4,200,000 円、準用河川整備事業債 47,800,000 円、都市公園整備事業債 4,000,000 円、新京成線連続立体交差事業債 196,000,000 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業債 26,500,000 円、都市計画道路 3・4・5 号船橋我孫子バイパス線整備事業債 1,600,000 円〕及び教育債 648,400,000 円〔義務教育施設維持補修事業債 476,000,000 円、小中学校 ICT 環境整備事業債 172,400,000 円〕である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	収入済額	事 業 別 内 訳
総 務 債	61,700	24,800	コミュニティセンター等改修事業債 11,400
			市庁舎改修等事業債 7,900
			旧第二学校給食センター他建物解体事業債 5,500
民 生 債	121,000	109,500	社会福祉センター改修事業債 5,500
			放課後児童クラブ整備・改修事業債 53,900
			保育園改修事業債 50,100
衛 生 債	20,200	0	
土 木 債	1,347,000	843,600	主要市道整備事業債 41,900
			通学路整備事業債 21,800
			一般市道整備事業債 15,600
			交差点改良事業債 10,300
			準用河川整備事業債 88,400
			地域排水整備事業債 66,000
			雨水貯留池整備事業債 37,900
			新京成線連続立体交差事業債 354,700
			街区公園整備事業債 100,400
			新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業債 37,500
			都市公園整備事業債 20,900
			初富駅前広場整備事業債 20,200
			地区公園整備事業債 10,300
都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線整備事業債 1,800			
市営住宅長寿命化事業債 15,900			
消 防 債	17,800	13,200	消防団車両更新事業債 13,200
教 育 債	1,336,100	598,600	義務教育施設維持補修事業債 567,900
			図書館改修事業債 13,700
			陸上競技場改修事業債 17,000
臨時財政対策債	1,269,400	1,269,400	臨時財政対策債 1,269,400
合 計	4,173,200	2,859,100	

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	元	30	増減額	増減比
予 算 現 額	38,195,034,857	36,869,206,267	1,325,828,590	3.6
支 出 済 額	34,701,918,844	33,915,545,359	786,373,485	2.3
翌年度繰越額	1,698,526,775	961,481,857	737,044,918	76.7
不 用 額	1,794,589,238	1,992,179,051	△ 197,589,813	△ 9.9
支 出 率	90.9	92.0	—	—

当該年度の歳出決算状況は、当初予算額 33,860,000,000 円に継続費及び繰越事業費繰越額 961,481,857 円を加え、3,373,553,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 38,195,034,857 円である。支出済額は 34,701,918,844 円で、これを前年度に比較すると、予算現額において 1,325,828,590 円 (3.6 %) 増加し、支出済額においても 786,373,485 円 (2.3 %) の増加である。

また、翌年度へ繰越しとなった 1,698,526,775 円は、継続費逡次繰越額 20,040 円、繰越明許費繰越額 1,680,356,335 円及び事故繰越し繰越額 18,150,400 円である。

不用額は 1,794,589,238 円で、予算現額に対する比率は 4.7 % である。

歳出款別決算額一覧表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 議 会 費	299,371,480	0.9	308,273,672	0.9	△ 8,902,192	△ 2.9
2 総 務 費	2,549,534,265	7.3	2,508,848,472	7.4	40,685,793	1.6
3 民 生 費	15,251,326,387	43.9	14,095,821,670	41.6	1,155,504,717	8.2
4 衛 生 費	2,800,675,062	8.1	2,775,611,450	8.2	25,063,612	0.9
5 労 働 費	3,580,050	0.0	3,402,876	0.0	177,174	5.2
6 農林水産業費	148,692,569	0.4	145,487,927	0.4	3,204,642	2.2
7 商 工 費	201,690,571	0.6	211,054,959	0.6	△ 9,364,388	△ 4.4
8 土 木 費	3,274,191,054	9.4	3,291,214,146	9.7	△ 17,023,092	△ 0.5
9 消 防 費	1,440,444,086	4.2	1,562,647,679	4.6	△ 122,203,593	△ 7.8
10 教 育 費	3,845,952,705	11.1	4,130,048,103	12.2	△ 284,095,398	△ 6.9
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	3,283,303,588	9.5	3,017,672,840	8.9	265,630,748	8.8
13 諸 支 出 金	1,603,157,027	4.6	1,865,461,565	5.5	△ 262,304,538	△ 14.1
合 計	34,701,918,844	100.0	33,915,545,359	100.0	786,373,485	2.3

以下、各款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費 (  $\frac{0.9}{100}$  歳出決算額に対する構成比率……以下同じ)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	319,170,000	318,919,000
支 出 済 額	299,371,480	308,273,672
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	19,798,520	10,645,328
支 出 率	93.8	96.7

本款の決算額は 299,371,480 円で、前年度に比較して 8,902,192 円 (2.9 %) の減少である。

決算額の主なものは、議員報酬、一般職人件費、会議録反訳委託、政務活動費交付金である。

第2款 総務費 (  $\frac{7.3}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	2,748,167,187	2,618,955,647
支 出 済 額	2,549,534,265	2,508,848,472
翌 年 度 繰 越 額	32,770,040	20,040
不 用 額	165,862,882	110,087,135
支 出 率	92.8	95.8

本款の決算額は 2,549,534,265 円で、前年度に比較して 40,685,793 円 (1.6 %) の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 総務管理費 1,500,654,845 円 (対前年度比 5.6 %減)

本項は、特別職及び一般職人件費、電話交換及び受付業務委託等の一般管理費 742,075,420 円、非常勤及び臨時職員賃金、職員等定期健康診断手数料等の人事管

理費 77,690,311 円、広報かまがや編集印刷委託、広報かまがや新聞折込委託等の広報費 24,323,535 円、郵便料金、消耗品費等の文書費 75,794,193 円、非常勤及び臨時職員賃金、千葉県電子自治体共同運営協議会負担金等の財政管理費 20,432,832 円、臨時職員賃金、手数料、収納OCR等の会計管理費 5,063,292 円、光熱水費、自動車運行管理委託等の財産管理費 194,350,158 円、非常勤職員賃金、多文化共生推進連絡協議会補助金等の企画費 9,714,458 円、自治会連合協議会等事務委託、自治会連合協議会補助金等の市民活動推進費 45,892,279 円、庁内LAN用パソコン使用料、情報セキュリティ強化対策環境運用等委託等の情報管理費 104,129,192 円、防犯灯維持管理費補助金、夜間防犯パトロール委託等の安全対策費 141,304,351 円、法律相談報償等の市民生活費 1,715,900 円及びコミュニティセンター指定管理料（債務負担行為）、栗野コミュニティセンター空調機改修工事等のコミュニティセンター費 58,168,924 円である。

(2) 徴税費 523,194,199 円（対前年度比 5.7 %増）

本項は、一般職人件費、非常勤及び臨時職員賃金等の税務総務費 273,773,697 円及び税徴収システム、過誤納還付及び還付加算金等の賦課徴収費 249,420,502 円である。

(3) 戸籍住民基本台帳費 340,379,476 円（対前年度比 19.6 %増）

本項は、消耗品費（収入印紙他）、一般職人件費等に要した経費である。

(4) 選挙費 124,250,235 円（対前年度比 58.9 %増）

本項は、一般職人件費、例月電算委託等の選挙管理委員会費 35,200,392 円、消耗品費、明るい選挙推進啓発委託等の選挙啓発費 264,362 円、職員手当等、選挙事務電算委託等の参議院議員選挙費 31,309,228 円、職員手当等、選挙事務電算委託等の千葉県議会議員選挙費 13,416,220 円及び選挙運動公費負担金、職員手当等の市議会議員選挙費 44,060,033 円である。

(5) 統計調査費 18,644,505 円（対前年度比 7.5 %減）

本項は、一般職人件費、人口統計電算委託等の統計調査総務費 15,329,688 円及び統計調査員等報償、消耗品費等の諸統計調査費 3,314,817 円である。

(6) 監査委員費 42,411,005 円（対前年度比 1.6 %増）

本項は、一般職人件費、監査委員報酬等に要した経費である。

また、翌年度へ繰越しとなった 32,770,040 円の内訳は、総合基本計画策定事業の継続費通次繰越額 20,040 円、コミュニティセンター等改修事業の繰越明許費繰越額 27,870,000 円及び市庁舎改修等事業（非常用発電機改修工事設計委託） 3,725,000 円、コミュニティセンターの管理運営に要する経費（道野辺中央コミュニティセンターエレベーター修繕） 1,155,000 円の事故繰越し繰越額である。

第3款 民生費 (  $\frac{43.9}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	16,013,917,000	15,132,043,840
支 出 済 額	15,251,326,387	14,095,821,670
翌 年 度 繰 越 額	13,884,400	16,598,000
不 用 額	748,706,213	1,019,624,170
支 出 率	95.2	93.2

本款の決算額は 15,251,326,387 円で、前年度に比較して 1,155,504,717 円(8.2 %)の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 社会福祉費 6,337,571,879 円 (対前年度比 9.1 %増)

本項は、一般職人件費、プレミアム付商品券事業補助金、国民健康保険特別会計繰出金等の社会福祉総務費 1,472,059,659 円、光熱水費、庁舎管理委託等の総合福祉センター費 36,657,417 円、社会福祉センター指定管理料(債務負担行為)、社会福祉センタートイレ改修工事等の社会福祉施設費 32,799,682 円、重度心身障がい者(児)医療費助成、介護給付・訓練等給付費等の障がい者福祉費 2,332,107,472 円、非常勤職員賃金、福祉バス添乗員業務委託等の身体障がい者福祉センター費 7,300,673 円、介護保険特別会計繰出金、療養給付費負担金等の老人福祉費 2,448,351,658 円及び非常勤職員賃金、国民年金システム等の国民年金事務費 8,295,318 円である。

(2) 児童福祉費 6,282,832,105 円 (対前年度比 8.3 %増)

本項は、一般職人件費、子ども医療費助成金、管内民間保育所運営費補助金等の児童福祉総務費 2,178,987,272 円、管内民間保育所運営委託、児童手当等の児童措置費 2,872,688,827 円、ひとり親家庭等医療費等助成金、児童扶養手当等の母子等福祉費 425,897,937 円、非常勤及び臨時職員賃金、賄材料費等の保育所費 399,362,661 円及び放課後児童クラブ運営委託、非常勤職員賃金等の児童福祉施設費 405,895,408 円である。

(3) 生活保護費 2,630,922,403 円 (対前年度比 6.0 %増)

本項は、一般職人件費、生活保護電算処理システム等の生活保護総務費 316,298,098 円及び生活保護法に基づく扶助費 2,314,624,305 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 13,884,400 円の内訳は、児童総務事務に要する経費 3,036,000円、未就学児交通安全対策事業 7,500,000 円の繰越明許費繰越額 10,536,000 円及び高齢者生きがい対策に要する経費（北中沢ゲートボール場進入路整備工事）の事故繰越し繰越額 3,348,400 円である。

#### 第 4 款 衛生費 ( $\frac{8.1}{100}$ )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	2,955,600,760	2,886,438,600
支 出 済 額	2,800,675,062	2,775,611,450
翌 年 度 繰 越 額	22,550,000	0
不 用 額	132,375,698	110,827,150
支 出 率	94.8	96.2

本款の決算額は 2,800,675,062 円で、前年度に比較して 25,063,612 円 (0.9 %) の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

##### (1) 保健衛生費 1,024,762,026 円 (対前年度比 1.2 %増)

本項は、一般職人件費、二次救急医療機関運営事業負担金等の保健衛生総務費 331,910,541 円、インフルエンザ予防接種委託、四種混合予防接種委託等の予防費 348,036,365 円、四市複合事務組合負担金（斎場分）、四市複合事務組合負担金（第 2 斎場建設分）等の環境衛生費 242,334,193 円及び妊婦健康診査委託、乳児健康診査委託等の健康管理センター費 102,480,927 円である。

##### (2) 清掃費 1,775,913,036 円 (対前年度比 0.7 %増)

本項は、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（周辺整備分）等の清掃総務費 210,793,181 円、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（共同化処理費分）、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（ごみ処理費分）等の塵芥処理費 1,259,992,142 円及びし尿収集・運搬委託、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（し尿処理費分）等のし尿処理費 305,127,713 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 22,550,000 円は、廃棄物処理施設周辺整備事業の繰越明許費繰越額である。



第5款 労働費 (  $\frac{0.0}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	3,774,000	3,554,000
支 出 済 額	3,580,050	3,402,876
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	193,950	151,124
支 出 率	94.9	95.7

本款の決算額は 3,580,050 円で、前年度に比較して 177,174 円 (5.2 %) の増加である。

決算額の主なものは、非常勤職員賃金、中小企業退職金共済掛金補助金である。

第6款 農林水産業費 (  $\frac{0.4}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	216,248,000	172,978,000
支 出 済 額	148,692,569	145,487,927
翌 年 度 繰 越 額	53,080,000	10,759,000
不 用 額	14,475,431	16,731,073
支 出 率	68.8	84.1

本款の決算額は 148,692,569 円で、前年度に比較して 3,204,642 円 (2.2 %) の増加である。

決算額の内訳は、農業委員会委員報酬、農地台帳システムデータ照合委託等の農業委員会費 10,352,556 円、一般職人件費、臨時職員賃金等の農業総務費 73,411,134 円、農業振興資金融資預託金、農業振興対策事業補助金等の農業振興費 63,264,054 円、消耗品費、農業振興対策事業補助金等の畜産業費 292,884 円及び県営手賀沼土地改良施設維持管理及び修繕保全事業負担金、手賀沼地域農業農村整備事業推進協議会負担金等の農地費 1,371,941 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 53,080,000 円は、農業振興対策事業に要する経費の繰越明許費繰越額である。

第7款 商工費 (  $\frac{0.6}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	219,511,480	224,198,000
支 出 済 額	201,690,571	211,054,959
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	17,820,909	13,143,041
支 出 率	91.9	94.1

本款の決算額は 201,690,571 円で、前年度に比較して 9,364,388 円 (4.4 %) の減少である。

決算額の内訳は、一般職人件費等の商工総務費 59,999,057 円、商工業振興補助金、中小企業資金融資預託金等の商工振興費 130,453,459 円、消費生活相談員報酬、非常勤職員賃金等の消費者対策費 5,846,396 円及びP Rパンフレット作製委託、商工業振興補助金等の観光費 5,391,659 円である。

第8款 土木費 (  $\frac{9.4}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	4,161,042,918	4,224,460,220
支 出 済 額	3,274,191,054	3,291,214,146
翌 年 度 繰 越 額	544,948,335	648,953,817
不 用 額	341,903,529	284,292,257
支 出 率	78.7	77.9

本款の決算額は 3,274,191,054 円で、前年度に比較して 17,023,092 円 (0.5 %) の減少である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 土木管理費 237,330,548 円 (対前年度比 11.5 %増)

本項は、一般職人件費、道路台帳補正委託等の土木管理総務費 154,862,656 円、被災住宅修繕緊急支援事業補助金、危険コンクリートブロック塀等除却推進事業補助金等の建築指導費 21,390,071 円、営繕工事単価 (刊行物単価) 利用料、消耗品費等の施設建設監理費 223,572 円及び光熱水費、歩道等整備工事、新鎌ヶ谷駅自転車等駐車場用地購入費 (債務負担行為) 等の交通安全対策費 60,854,249 円である。

(2) 道路橋梁費 659,556,539 円 (対前年度比 9.1 %増)

本項は、一般職人件費、土木設計積算システム等の道路橋梁総務費 276,649,372 円、道路補修・清掃委託、市道維持工事等の道路維持費 132,274,770 円及び通学路整備事業に伴う物件補償及び主要市道整備事業に伴う物件補償等の道路新設改良費 250,632,397円である。

(3) 河川費 523,087,645 円 (対前年度比 6.6 %減)

本項は、光熱水費、一文字貯留池負担金、真間川流域総合治水対策協議会負担金等の河川総務費 3,237,985 円、河川管理委託、河川・水路維持工事等の河川維持費 34,406,062 円及び準用河川整備工事、準用河川整備事業に伴う物件補償等の河川改良費 485,443,598 円である。

(4) 都市計画費 1,810,275,440 円 (対前年度比 2.8 %減)

本項は、一般職人件費、コミュニティバス運行助成事業補助金等の都市計画総務費 279,258,666 円、初富駅前広場整備事業用地購入費等の土地区画整理費 67,068,586 円、新京成線連続立体交差事業地元負担金、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業に伴う物件補償等の街路事業費 496,703,461 円、公共下水道事業特別会計繰出金の下水道費 425,009,000 円及び都市公園等維持管理委託、公園整備工事等の公園費 542,235,727 円である。

(5) 住宅費 43,940,882 円 (対前年度比 15.8 %減)

本項は、修繕料、長谷津市営住宅D棟外壁改修工事等の住宅管理費 42,739,548 円及び相続財産管理人選任手続きの手数料等の住環境整備費 1,201,334 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 544,948,335 円の内訳は、繰越明許費繰越額 535,026,335 円 [主要市道整備事業 (市道 2 2 号線) 5,992,738 円、主要市道整備事業 (市道 2 0 号線) (国の補正予算分) 16,200,000 円、交差点改良事業 (市道 2 2 号線) 10,299,445 円、一般市道整備事業 (市道 2 1 0 7 号線) 2,717,000 円、通学路整備事業 (市道 1 号線) 70,908,000 円、準用河川整備事業 (二和川バイパス整備) 70,643,500 円、準用河川整備事業 (準用河川二和川整備 (用地取得)) 29,234,396 円、準用河川整備事業 (準用河川二和川整備 (用地取得)) (国の補正予算分) 31,970,000 円、都市計画道路 3・4・5 号船橋我孫子バイパス線整備事業 3,694,000 円、新京成線連続立体交差事業 224,302,000 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業 59,065,256 円、公園施設長寿命化事業 10,000,000 円] 及び事故繰越し繰越額 9,922,000 円 [一般市道整備事業 (市道 3 6 9 1 号線排水整備工事) 1,298,000 円、地域排水整備事業 (排水組合補助金) 8,624,000 円] である。

第 9 款 消防費 (  $\frac{4.2}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	1,469,961,760	1,587,218,600
支 出 済 額	1,440,444,086	1,562,647,679
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	29,517,674	24,570,921
支 出 率	98.0	98.5

本款の決算額は 1,440,444,086 円で、前年度に比較して 122,203,593 円 (7.8 %) の減少である。

決算額の内訳は、一般職人件費、通信指令業務共同運用機器賃借料（債務負担行為）等の常備消防費 1,379,071,741 円、消防団員報酬、費用弁償、千葉県市町村総合事務組合負担金等の非常備消防費 33,896,845 円及び消防ポンプ自動車購入等の消防施設費 27,475,500 円である。

第 10 款 教育費 (  $\frac{11.1}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	5,153,224,981	4,753,343,200
支 出 済 額	3,845,952,705	4,130,048,103
翌 年 度 繰 越 額	1,031,294,000	285,151,000
不 用 額	275,978,276	338,144,097
支 出 率	74.6	86.9

本款の決算額は 3,845,952,705 円で、前年度に比較して 284,095,398 円 (6.9 %) の減少である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 教育総務費 683,044,062 円 (対前年度比 4.3 %増)

本項は、特別職人件費及び教育委員会委員報酬等の教育委員会費 15,905,738 円、一般職人件費等の事務局費 286,321,625 円、非常勤及び臨時職員賃金、コンピュータ使用料等の教育指導費 323,227,988 円及び非常勤職員賃金、特別支援教育就学奨励費扶助等の特別支援学校費 57,588,711 円である。

(2) 小学校費 947,941,073 円 (対前年度比 62.7 %増)

本項は、各小学校の光熱水費、小学校施設整備工事等の学校管理費 908,818,779 円及び準要保護学校給食費、図書室用図書等の教育振興費 39,122,294 円である。

(3) 中学校費 268,827,540 円 (対前年度比 43.1 %減)

本項は、各中学校の光熱水費、中学校施設整備工事等の学校管理費 241,330,728 円及び準要保護学校給食費、図書室用図書等の教育振興費 27,496,812 円である。

(4) 社会教育費 759,050,185 円 (対前年度比 4.7 %増)

本項は、一般職人件費、非常勤職員賃金等の社会教育総務費 316,587,554 円、非常勤職員賃金、ちば施設予約システムサービス利用料(債務負担行為)等の生涯学習推進費 32,394,568 円、光熱水費、清掃管理委託、きらりホール舞台等総合保守管理業務委託等の学習センター費 254,361,983 円、図書整理等業務委託、図書購入等の図書館費 136,972,962 円、プロジェクトマネージャー報酬、社会教育指導員報酬等の青少年センター費 6,198,947 円及び非常勤職員賃金、郷土資料館空調機改修工事等の郷土資料館費 12,534,171 円である。

(5) 保健体育費 1,187,089,845 円 (対前年度比 30.0 %減)

本項は、一般職人件費、児童生徒安全パトロール業務委託等の保健体育総務費 147,825,867 円、スポーツ施設指定管理料(債務負担行為)、体育施設用備品等の体育施設費 168,449,782 円及び賄材料費、学校給食センター運營業務負担金(債務負担行為)等の学校給食センター費 870,814,196 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 1,031,294,000 円は、小中学校 I C T 環境整備事業 347,577,000 円、義務教育施設維持補修事業(小学校費) 650,327,000 円及び義務教育施設維持補修事業(中学校費) 33,390,000 円の繰越し明許費繰越額である。

第 1 1 款 災害復旧費 (  $\frac{0.0}{100}$  )

(単位: 円・%)

区 分	年 度	元	30
予 算	現 額	3,000	3,000
支 出	済 額	0	0
翌 年 度	繰 越 額	0	0
不 用	額	3,000	3,000
支 出	率	0.0	0.0

本款は、当初予算に 3,000 円計上したが、災害がなく執行しなかったものである。

第 1 2 款 公債費 (  $\frac{9.5}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	3,320,133,000	3,059,342,000
支 出 済 額	3,283,303,588	3,017,672,840
不 用 額	36,829,412	41,669,160
支 出 率	98.9	98.6

本款の決算額は 3,283,303,588 円で、前年度に比較して 265,630,748 円 (8.8 %) の増加である。

決算額の内訳は、元金 3,089,809,184 円 (対前年度比 10.4 %増) 及び利子 193,494,404 円 (同 11.2 %減) である。

また、一般会計歳出決算額に占める割合は 9.5 %で、前年度に比較して 0.6 ポイントの増加である。

市債償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	元	30	29
市 債 償 還 元 金	3,089,809,184	2,799,737,318	2,588,039,387
同 利 子	193,494,404	217,935,522	245,329,712
市 債 未 償 還 額	37,667,307,466	37,898,016,650	37,470,253,968

第13款 諸支出金 (  $\frac{4.6}{100}$  )

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	1,604,548,913	1,865,786,297
支 出 済 額	1,603,157,027	1,865,461,565
不 用 額	1,391,886	324,732
支 出 率	99.9	100.0

本款の決算額は 1,603,157,027 円で、前年度に比較して 262,304,538 円(14.1 %)の減少である。

決算額の内訳は、県立鎌ヶ谷高等学校用地借上、財政調整基金積立、減債基金積立、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立等に要した経費である。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分 \ 年 度	元	30
当 初 予 算 額	60,000,000	60,000,000
補 正 予 算 額	50,000,000	0
充 当 額	100,268,142	38,034,137
予 算 現 額	9,731,858	21,965,863
不 用 額	9,731,858	21,965,863

当該年度の充当額は 100,268,142 円 (81 件) で、前年度に比較して 62,234,005 円 (63.6 %) 増加し、件数は 45 件増加している。

充当内訳は、総務費 7,924,147 円 (20 件)、民生費 1,260,000 円 (2 件)、衛生費 860,760 円 (3 件)、労働費 115,000 円 (1 件)、農林水産業費 700,000 円 (1 件)、商工費 189,480 円 (1 件)、土木費 64,720,101 円 (23 件)、消防費 1,054,760 円 (2 件)、教育費 22,549,981 円 (24 件) 及び諸支出金 893,913 円 (4 件) である。



### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
元	10,743,250,000	( 4,904,600 ) 10,667,650,751	10,414,432,144	253,218,607
30	11,125,533,000	( 1,546,463 ) 11,000,075,590	10,782,100,519	217,975,071
増減額	△ 382,283,000	( 3,358,137 ) △ 332,424,839	△ 367,668,375	35,243,536

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 10,523,000,000 円に 220,250,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 10,743,250,000 円である。

歳入決算額は 10,667,650,751 円、歳出決算額は 10,414,432,144 円であり、歳入歳出差引額 253,218,607 円が当該年度の実質収支額である。

#### ○歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	10,743,250,000	11,166,451,475	( 4,904,600 ) 10,667,650,751	53,181,545	450,523,779	99.3	95.5
30	11,125,533,000	11,611,389,481	( 1,546,463 ) 11,000,075,590	90,511,735	522,348,619	98.9	94.7

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 10,667,650,751 円で、前年度に比較して 332,424,839 円 (3.0 %) の減収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険料 2,289,910,836 円 (対前年度比 4.8 %減)  
本款については、後述する。

(2) 一部負担金 0 円 (対前年度比 皆同)  
本款は、徴収猶予該当の被保険者一部負担金である。

(3) 国庫支出金 216,000 円 (対前年度比 皆増)  
本款は、国民健康保険制度関係業務事業費補助金及び社会保障・税番号システム整備費補助金である。

(4) 県支出金 7,259,288,104 円 (対前年度比 2.5 %減)  
本款は、保険給付費等交付金である。

(5) 財産収入 14,345 円 (対前年度比 皆増)

本款は、国民健康保険財政調整基金利子である。

(6) 繰入金 853,439,509 円 (対前年度比 13.1 %増)

本款は、一般会計繰入金 653,439,509 円 (対前年度比 8.1 %増) 及び財政調整基金からの基金繰入金 200,000,000 円 (同 33.3 %増) である。

(7) 繰越金 217,975,071 円 (対前年度比 34.3 %減)

本款は、平成30年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。

(8) 諸収入 46,806,886 円 (対前年度比 27.5 %減)

本款は、延滞金及び過料 6,567,600 円 (対前年度比 4.7 %増) 及び交通事故等第三者返納金等の雑入 40,239,286 円 (同 31.0 %減) であり、収入未済額は一般被保険者返納金 1,341,004 円 (同 13.3 %増) である。

本事業の被保険者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度末 現 在	加 入	脱 退	元年度末 現 在	増 減	
世 帯 数	16,059	4,031	4,587	15,503	△ 556	△3.5%
人 数	25,144	5,664	6,823	23,985	△ 1,159	△ 4.6%

次に、第1款国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	年度						
料	元	現年分	2,279,475,200	( 4,708,060 ) 2,116,699,232	586,700	166,897,328	92.9
		繰越分	507,365,371	( 196,540 ) 173,211,604	52,500,330	281,849,977	34.1
		合計	2,786,840,571	( 4,904,600 ) 2,289,910,836	53,087,030	448,747,305	82.2
	30	現年分	2,404,874,627	( 1,399,363 ) 2,220,260,105	641,500	185,372,385	92.3
		繰越分	609,316,587	( 147,100 ) 186,042,811	88,063,750	335,357,126	30.5
		合計	3,014,191,214	( 1,546,463 ) 2,406,302,916	88,705,250	520,729,511	79.8
税	元	繰越分	435,470	0	0	435,470	0.0
	30	繰越分	1,990,160	70,000	1,484,690	435,470	3.5

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本年度の料及び税を合計した調定額は 2,787,276,041 円、収入済額は 2,289,910,836 円、収入未済額は 449,182,775 円であり、収入率は 82.2 %である。

これらを前年度に比較すると、調定額で 228,905,333 円 (7.6 %) の減少、収入済額で 116,462,080 円 (4.8 %) の減少、収入未済額で 71,982,206 円 (13.8 %) の減少であり、収入率は 2.4 ポイントの増である。

また、不納欠損額は 53,087,030 円 (4,049 件) で前年度に比較して 37,102,910 円 (41.1 %) の減少である。この適用条項内訳は、国民健康保険法第 110 条第 1 項によるもの 50,735,455 円 (3,815 件)、地方税法第 15 条の 7 第 5 項によるもの 2,351,575 円 (234 件) である。

## ○歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	10,743,250,000	11,125,533,000
支 出 済 額	10,414,432,144	10,782,100,519
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	328,817,856	343,432,481
支 出 率	96.9	96.9

本会計の歳出決算額は 10,414,432,144 円で、前年度に比較して 367,668,375 円 (3.4 %) の減少である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

## (1) 総務費 89,992,318 円 (対前年度比 1.6 %減)

本款は、国民健康保険システム使用料及び賃借料等の総務管理費 52,287,786 円、国保料電算委託等の徴収費 37,656,332 円及び運営に関する協議会費 48,200 円である。

## (2) 保険給付費 7,171,363,358 円 (対前年度比 2.3 %減)

本款は、療養諸費 6,267,805,384 円、高額療養費 868,695,374 円、移送費 0 円、出産育児諸費 26,812,600 円及び葬祭諸費 8,050,000 円である。

## (3) 国民健康保険事業費納付金 2,823,330,206 円 (対前年度比 3.0 %減)

本款は、医療給付費分 2,029,809,734 円、後期高齢者支援金等分 595,270,881 円及び介護納付金分 198,249,591 円である。

## (4) 共同事業拠出金 1,300 円 (対前年度比 2.8 %減)

本款は、退職者医療事務費拠出金である。

## (5) 保健事業費 100,866,991 円 (対前年度比 6.1 %増)

本款は、特定健康診査等事業費 85,225,346 円及び保健事業費 15,641,645 円である。

## (6) 基金積立金 220,251,071 円 (対前年度比 25.6 %増)

本款は、財政調整基金積立金に要した経費である。

## (7) 諸支出金 8,626,900 円 (対前年度比 94.9 %減)

本款は、償還金及び還付加算金 8,626,900 円及び一般会計繰出金 0 円である。

## (8) 予備費 充当額 71 円 (対前年度比 100.0 %減)

充当内訳は、財政調整基金積立金 71 円 (1 件) である。

## (2) 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
元	2,631,710,280	( 0 ) 2,398,487,528	2,341,959,291	56,528,237
30	2,504,628,800	( 30,522 ) 2,271,400,143	2,066,838,778	204,561,365
増減額	127,081,480	( △30,522 ) 127,087,385	275,120,513	△ 148,033,128

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 2,341,000,000 円に継続費及び繰越事業費繰越財源充当額（繰越額） 264,710,280 円を加え、26,000,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 2,631,710,280 円である。歳入決算額は 2,398,487,528 円、歳出決算額は 2,341,959,291 円であり、歳入歳出差引額 56,528,237 円が当該年度の実質収支額である。

公共下水道事業特別会計は、令和 2 年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、同法の規定による下水道事業会計へ移行している。

したがって、令和元年度の決算は令和 2 年 3 月 31 日をもって打ち切られている。そのため、出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日）中の歳入歳出額は含まれていない。

### ○歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元	2,631,710,280	2,647,439,363	( 0 ) 2,398,487,528	9,168,711	239,783,124	91.1	90.6
30	2,504,628,800	2,610,531,107	( 30,522 ) 2,271,400,143	9,688,431	329,473,055	90.7	87.0

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 2,398,487,528 円で、前年度に比較して 127,087,385 円 (5.6 %) の増収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(1) 分担金及び負担金 26,192,509 円 (対前年度比 33.3 %減)

本款は、下水道事業受益者負担金 7,584,580 円 及び共有管建設負担金 18,607,929 円 である。

(2) 使用料及び手数料 877,712,026 円 (対前年度比 16.3 %減)

本款は、下水道使用料 877,662,026 円 (対前年度比 16.2 %減) 及び指定工事店登録手数料 50,000 円 (同 94.3 %減) である。

(3) 国庫支出金 221,640,000 円 (対前年度比 161.7 %増)

本款は、下水道事業補助金である。

(4) 繰入金 425,009,000 円 (対前年度比 16.9 %減)

本款は、一般会計からの繰入金である。

(5) 繰越金 204,561,365 円 (対前年度比 1.2 %減)

本款は、平成30年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。決算額中には、前年度からの継続費逓次繰越額 38,280 円及び繰越明許費繰越額 20,332,000 円が含まれている。

(6) 諸収入 28,872,628 円 (対前年度比 75.0 %増)

本款は、延滞金、加算金及び過料 17,800 円 (対前年度比 57.3 %減) 及び雑入 28,854,828 円 (同 75.3 %増) である。

(7) 市債 614,500,000 円 (対前年度比 68.8 %増)

本款は、公共下水道事業債 429,400,000 円、資本費平準化債 130,700,000 円、流域下水道事業債 53,300,000 円及び公営企業会計適用債 1,100,000 円である。

歳入における収入未済額 239,783,124 円のうち、諸収入 110 円及び市債 9,500,000 円を除いた下水道事業受益者負担金と下水道使用料の合計は、230,283,014 円であり、前年度に比較すると 168,649,959 円 (273.6 %) の増加である。

また、不納欠損額は 9,168,711 円 (対前年度比 5.4 %減) で、その内訳は、下水道事業受益者負担金 145,200 円及び下水道使用料 9,023,511 円である。

## ○歳 出

(単位：円・%)

区 分	年 度	元	30
予 算	現 額	2,631,710,280	2,504,628,800
支 出	済 額	2,341,959,291	2,066,838,778
翌 年 度	繰 越 額	0	264,710,280
不 用	額	289,750,989	173,079,742
支 出	率	89.0	82.5

本会計の歳出決算額は 2,341,959,291 円で、前年度に比較して 275,120,513 円 (13.3 %) の増加である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(1) 総務費 606,988,217 円 (対前年度比 8.3 %減)

本款は、一般職人件費及び流域下水道維持管理負担金等に要した経費である。

- (2) 事業費 846,539,023 円 (対前年度比 74.3 %増)  
 本款は、公共下水道工事及び流域下水道事業建設負担金に要した経費である。
- (3) 公債費 888,432,051 円 (対前年度比 3.4 %減)  
 本款は、市債償還に要した経費である。  
 (元金 766,147,086 円、利子 122,284,965 円)
- (4) 予備費 充当額 0 円 (対前年度比 皆同)

### (3) 介護保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
元	7,672,670,000	( 2,158,480 ) 7,892,948,142	7,594,713,568	298,234,574
30	7,471,314,000	( 1,600,760 ) 7,522,177,795	7,280,272,137	241,905,658
増減額	201,356,000	( 557,720 ) 370,770,347	314,441,431	56,328,916

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 7,222,000,000 円に 450,670,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 7,672,670,000 円である。歳入決算額は 7,892,948,142 円、歳出決算額は 7,594,713,568 円であり、歳入歳出差引額 298,234,574 円が当該年度の実質収支額である。

#### ○歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元	7,672,670,000	7,963,807,622	( 2,158,480 ) 7,892,948,142	15,303,230	57,714,730	102.9	99.1
30	7,471,314,000	7,598,479,785	( 1,600,760 ) 7,522,177,795	13,209,790	64,692,960	100.7	99.0

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 7,892,948,142 円で、前年度に比較して 370,770,347 円 (4.9 %) の増収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

- (1) 保険料 1,856,254,090 円 (対前年度比 0.7 %減)  
本款は、介護保険料である。
- (2) 国庫支出金 1,459,612,585 円 (対前年度比 8.8 %増)  
本款は、介護給付費負担金の国庫負担金 1,212,507,015 円 (対前年度比 5.0 %増) 及び地域支援事業交付金等の国庫補助金 247,105,570 円 (同 32.2 %増) である。
- (3) 支払基金交付金 1,931,447,882 円 (対前年度比 7.8 %増)  
本款は、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金である。
- (4) 県支出金 1,044,719,577 円 (対前年度比 4.5 %増)  
本款は、介護給付費負担金の県負担金 986,948,642 円 (対前年度比 4.3 %増) 及び地域支援事業交付金の県補助金 57,770,935 円 (同 9.1 %増) である。
- (5) 財産収入 44,506 円 (対前年度比 0.8 %増)  
本款は、財政調整基金利子である。
- (6) 繰入金 1,354,892,625 円 (対前年度比 12.7 %増)  
本款は、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金 1,096,552,625 円 (対前年度比 5.1 %増) 及び財政調整基金繰入金の基金繰入金 258,340,000 円 (同 61.9 %増) である。
- (7) 繰越金 241,905,658 円 (対前年度比 23.7 %減)  
本款は、平成 30 年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。
- (8) 諸収入 4,071,219 円 (対前年度比 155.4 %増)  
本款は、第 1 号被保険者延滞金の延滞金、加算金及び過料 214,000 円 (対前年度比 85.6 %増)、貸付金収入 0 円 (同 皆同) 及び第三者納付金、給食サービス利用料等の雑入 3,857,219 円 (同 160.9 %増) である。

歳入における収入未済額は、57,714,730 円 (対前年度比 10.8 %減) で、その内訳は介護保険料 57,706,030 円、及び諸収入 8,700 円であり、不納欠損額は、15,303,230 円 (対前年度比 15.8 %増) で、その内訳は介護保険料である。

○歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	7,672,670,000	7,471,314,000
支 出 済 額	7,594,713,568	7,280,272,137
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	77,956,432	191,041,863
支 出 率	99.0	97.4

本会計の歳出決算額は 7,594,713,568 円で、前年度に比較して 314,441,431 円 (4.3 %) の増加である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。



(1) 総務費 115,119,515 円 (対前年度比 3.8 %減)

本款は、介護保険事務電算処理システム改修委託等の総務管理費 46,645,258 円、介護保険電算システム管理委託等の徴収費 9,602,944 円及び介護認定審査会委員報酬等の介護認定審査会費 58,871,313 円である。

(2) 保険給付費 6,817,826,411 円 (対前年度比 5.7 %増)

本款は、居宅介護サービス給付費等の介護サービス等諸費 6,289,211,894 円、介護予防サービス給付費等の介護予防サービス等諸費 118,212,295 円、審査支払手数料のその他諸費 5,808,250 円、高額介護サービス等費 168,572,672 円、高額医療合算介護サービス等費 23,512,562 円、上乗せサービス給付費等の市特別給付費 2,784,860 円及び特定入所者介護サービス等費 209,723,878 円である。

(3) 財政安定化基金拠出金 0 円 (対前年度比 皆同)

本款は、財政安定化基金拠出金に要する経費である。

(4) 保健福祉事業費 793,600 円 (対前年度比 8.8 %減)

本款は、談話室事業推進委員会負担金等に要した経費である。

(5) 地域支援事業費 386,290,186 円 (対前年度比 5.1 %増)

本款は、介護予防・生活支援サービス費等の介護予防・生活支援サービス事業費 253,676,529 円、介護予防事業委託等の介護予防事業費 6,569,955 円、地域包括支援センター運営委託等の包括的支援事業・任意事業費 125,281,752 円及び審査支払手数料のその他諸経費 761,950 円である。

(6) 基金積立金 233,168,183 円 (対前年度比 14.5 %減)

本款は、財政調整基金積立金に要した経費である。

(7) 諸支出金 41,515,673 円 (対前年度比 37.6 %減)

本款は、償還金及び還付加算金 3,801,221 円及び一般会計繰出金 37,714,452 円である。

(8) 予備費 充当額 0 円 (対前年度比 皆減)

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
元	1,361,654,000	( 2,205,900 ) 1,352,704,292	1,341,008,272	11,696,020
30	1,319,675,000	( 1,628,300 ) 1,300,937,067	1,291,880,281	9,056,786
増減額	41,979,000	( 577,600 ) 51,767,225	49,127,991	2,639,234

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 1,326,000,000 円に 35,654,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 1,361,654,000 円である。歳入決算額は 1,352,704,292 円、歳出決算額は 1,341,008,272 円であり、歳入歳出差引額 11,696,020 円が当該年度の実質収支額である。

#### ○歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元	1,361,654,000	1,371,448,492	( 2,205,900 ) 1,352,704,292	3,552,900	17,397,200	99.3	98.6
30	1,319,675,000	1,318,679,267	( 1,628,300 ) 1,300,937,067	2,510,000	16,860,500	98.6	98.7

※ ( ) 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 1,352,704,292 円であり、前年度に比較して 51,767,225 円 (4.0 %) の増収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

- (1) 後期高齢者医療保険料 1,118,867,300 円 (対前年度比 6.5 %増)  
本款は、後期高齢者医療保険料である。
- (2) 繰入金 219,693,424 円 (対前年度比 5.9 %増)  
本款は、一般会計からの繰入金である。
- (3) 繰越金 9,056,786 円 (対前年度比 76.3 %減)  
本款は、平成 30 年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。
- (4) 諸収入 5,086,782 円 (対前年度比 3.3 %増)  
本款は、延滞金、加算金及び過料 252,500 円、償還金及び還付加算金 1,427,200 円、賦課徴収票作成等業務委託事業収入の雑入 3,407,082 円である。

歳入における収入未済額は、後期高齢者医療保険料 17,397,200 円（対前年度比 3.2 %増）であり、また、不納欠損額についても後期高齢者医療保険料 3,552,900 円（対前年度比 41.5 %増）である。

○歳 出

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	元	30
予 算 現 額	1,361,654,000	1,319,675,000
支 出 済 額	1,341,008,272	1,291,880,281
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	20,645,728	27,794,719
支 出 率	98.5	97.9

本会計の歳出決算額は 1,341,008,272 円であり、前年度に比較して 49,127,991 円（3.8 %）の増加である。

その決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(1) 総務費 18,710,062 円（対前年度比 6.7 %減）

本款は、非常勤職員賃金等の総務管理費 5,558,026 円及び後期高齢者システム等の徴収費 13,152,036 円である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金 1,315,977,824 円（対前年度比 4.2 %増）

本款は、千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金である。

(3) 諸支出金 6,320,386 円（対前年度比 24.8 %減）

本款は、償還金及び還付加算 1,430,000 円及び一般会計繰出金 4,890,386 円である。

(4) 予備費 充当額 0 円（対前年度比 皆同）

## 4. 財 産

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

##### ア 行政財産

土地の年度末現在地積高は、787,675.45 m<sup>2</sup>で年度中に2,709.36 m<sup>2</sup>の増加である。その内訳の増加分としては、公園2,361.90 m<sup>2</sup>、文化財保管スペース330.55 m<sup>2</sup>、五本松小学校放課後児童クラブ362.00 m<sup>2</sup>及びごみ集積所16.91 m<sup>2</sup>であり、減少分としては、五本松小学校362.00 m<sup>2</sup>で、放課後児童クラブへの所管替えによるものである。

建物の年度末現在延面積高は、175,185.51 m<sup>2</sup>で、年度中に699.81 m<sup>2</sup>の増加である。その内訳は、文化財保管スペース427.27 m<sup>2</sup>、五本松小学校放課後児童クラブ210.98 m<sup>2</sup>、陸上競技用器具倉庫52.16 m<sup>2</sup>及びコミュニティバス停留所9.40 m<sup>2</sup>である。

##### イ 普通財産

土地の年度末現在地積高は、54,700.66 m<sup>2</sup>で、年度中に1,736.90 m<sup>2</sup>の減少である。その内訳の増加分としては、栗野字西側101.04 m<sup>2</sup>及び軽井沢25.7 m<sup>2</sup>であり、減少分としては、東道野辺五丁目1,445.31 m<sup>2</sup>、船橋市丸山四丁目190.42 m<sup>2</sup>、東鎌ヶ谷二丁目138.47 m<sup>2</sup>及び丸山三丁目89.44 m<sup>2</sup>である。

建物の年度末現在面積高は、0.00 m<sup>2</sup>で、年度中に増減はなかった。

#### ② 無体財産権

当財産権は、鎌ヶ谷市農産物ブランド化ロゴマークの商標権1件、梨ワイン「梨のささやき」の商標権1件、梨ブランド「梨の里」の商標権1件、鎌ヶ谷市マスコットキャラクター「かまたん」の立体商標権1件及び「ゆれにくい街 鎌ヶ谷」のロゴマークの商標権1件の5件で、年度中に増減はなかった。

#### ③ 有価証券

年度末現在高は、183,909千円で、年度中に増減はなかった。

#### ④ 出資による権利

年度末現在高は、46,736千円で、年度中に増減はなかった。

### (2) 物 品

年度末現在高は306台で、年度中に6台の増加である。その内訳の増加分としては、雑機器及び器具8台、通信機器3台、軽自動車3台、小型貨物自動車2台、電気機械1台、普通特種自動車1台及び普通乗合自動車1台であり、減少分としては、小型貨物自動車4台、雑機器及び器具3台、小型乗用自動車2台、通信機器1台、医療用機械1台、軽自動車1台及び普通特種自動車1台である。

### (3) 債 権

年度末における現在高は 799,959,392 円で、年度中に 8,345,280 円の増加である。  
その内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度末現在額	元年度中増減額	元年度末現在額
市 民 税 (特別徴収4月・5月分)	767,295,760	14,764,640	782,060,400
普 通 財 産 貸 付	5,710,852	△ 1,504,260	4,206,592
下 水 道 受 益 者 負 担 金	13,337,500	△ 2,875,100	10,462,400
施 設 命 名 権	5,270,000	△ 2,040,000	3,230,000
合 計	791,614,112	8,345,280	799,959,392

### (4) 基 金

年度末における現在高は 8,381,464,377 円で、年度中に 937,352 円の増加である。  
その内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度末 現在高	元年度中 増 減 高	元年度末 現在高
<b>【 積 立 基 金 】</b>	<b>6,798,527,025</b>	<b>937,352</b>	<b>6,799,464,377</b>
財政調整基金	2,521,830,000	△ 24,764,000	2,497,066,000
国民健康保険財政調整基金	326,115,557	20,251,071	346,366,628
みどりの基金	85,004,955	27,911,375	112,916,330
保健福祉基金	138,682,028	6,316,853	144,998,881
公共施設整備基金	503,951,000	△ 19,851,000	484,100,000
ふるさと基金	57,756,608	13,616,913	71,373,521
減債基金	2,282,475,000	△ 40,196,000	2,242,279,000
軽井沢地区公共施設等整備基金	88,441,270	40,026,111	128,467,381
介護保険財政調整基金	727,515,768	△ 25,171,817	702,343,951
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	66,754,839	△ 1,370,154	65,384,685
森林環境譲与税基金	—	4,168,000	4,168,000
<b>【 運 用 基 金 】</b>	<b>1,582,000,000</b>	<b>0</b>	<b>1,582,000,000</b>
土地開発基金	1,560,000,000	0	1,560,000,000
高額療養費貸付基金	20,000,000	0	20,000,000
出産費資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
合 計	8,380,527,025	937,352	8,381,464,377

# 鎌ヶ谷市基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

令和元年度	高額療養費貸付基金
同	土地開発基金
同	国民健康保険出産費資金貸付基金

## 第 2 審査の期間

令和 2 年 6 月 2 9 日～令和 2 年 8 月 6 日

## 第 3 審査の方法

基金については、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行い、各種資料によりその運用状況を審査した。

## 第 4 審査の結果

本年度の高額療養費貸付基金、土地開発基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることを認めた。

## 第 5 運用状況の概要

### 1. 高額療養費貸付基金

本基金は、基金額 20,000,000 円で運用されており、年度中に 733,000 円の貸付けを行い、1,465,898 円が償還されている。

なお、運用状況は別表 1 のとおりである。

2. 土地開発基金

本基金は、基金額 1,560,000,000 円で運用されており、その運用状況は別表 2 のとおりである。

3. 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、基金額 2,000,000 円で運用されており、年度中の貸付けは 0 円で、35,000 円が償還されている。

なお、運用状況は別表 3 のとおりである。

別表1 高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

月別 区分	収 入		支 出		残 額
	件数	償 還 額	件数	貸 付 金	
繰越額					18,707,000
前年度精算金	0	0	0	0	0
31年4月	2	20,000	0	0	18,727,000
元年5月	1	6,512	1	63,000	18,670,512
年6月	2	314,488	0	0	18,985,000
年7月	0	0	0	0	18,985,000
年8月	1	63,000	0	0	19,048,000
年9月	0	0	0	0	19,048,000
年10月	2	448,000	1	542,000	18,954,000
年11月	0	0	1	41,000	18,913,000
年12月	0	0	1	87,000	18,826,000
2年1月	0	0	0	0	18,826,000
年2月	0	0	0	0	18,826,000
年3月	6	613,898	0	0	19,439,898
合計	14	1,465,898	4	733,000	



別表2 土地開発基金運用状況

(単位：円・㎡)

用 途 別	元年度末 面 積	30 年 度 立替繰越額	元 年 度 立 替 額	元 年 度 戻 入 額	元 年 度 末 立 替 額
千葉県立鎌ヶ谷高等学校用地	15,634.64	647,818,489	0	0	647,818,489
南児童センター用地（保留地）	238.75	65,350,000	0	0	65,350,000
市道3818号線用地	2,054.40	45,196,800	0	0	45,196,800
商工会館用地	787.07	132,227,760	0	0	132,227,760
北部小学校用地	1,052.49	30,620,000	0	0	30,620,000
栗野交番用地	194.68	19,468,000	0	0	19,468,000
市道14号線用地（含物件補償）	13.92	26,953,266	0	0	26,953,266
市道28号線用地（含物件補償）	657.21	60,862,854	0	0	60,862,854
鎌ヶ谷一丁目用地（借地権）	※636.01	36,314,026	0	0	36,314,026
市道1号線用地	0.78	26,000	0	0	26,000
市道10号線用地	40.92	1,239,876	0	0	1,239,876
市道28号線用地	52.06	6,394,793	0	0	6,394,793
準用河川二和川護岸整備用地	5.90	1,084,840	0	0	1,084,840
東道野辺七丁目公園用地	128.67	17,241,780	0	0	17,241,780
市道4号線用地（含物件補償）	93.57	29,601,371	0	0	29,601,371
五本松交差点用地	386.72	31,653,335	0	0	31,653,335
市道7号線用地	38.03	3,454,645	0	0	3,454,645
市道2407号線用地	15.85	2,551,850	0	0	2,551,850
南部公民館用地	3,713.23	100,628,533	0	0	100,628,533
初富字瓢箪道路整備事業用地	83.44	6,132,840	0	0	6,132,840
稲荷西交差点改良事業用地 （稲荷前緑地整備用地との交換）	106.53	59,014,956	0	0	59,014,956
栗野地区公園整備事業用地	2,219.20	24,187,710	0	0	24,187,710
東武鎌ヶ谷駅西口駅前交番用地 （含物件補償）	147.06	24,824,965	0	0	24,824,965
市民体育館周辺整備事業用地	1,591.79	27,060,430	0	0	27,060,430
合 計	29,256.91	1,399,909,119	0	0	1,399,909,119

※鎌ヶ谷一丁目用地は借地権のみのため、当該年度面積の合計欄に含めない。

別表3 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

月別 区分	収 入		支 出		残 額
	件数	償 還 額	件数	貸 付 金	
繰 越 額	—	—	—	—	1,965,000
前年度精算金	—	—	—	—	0
31 年 4 月	1	10,000	0	0	1,975,000
元 年 5 月	1	10,000	0	0	1,985,000
年 6 月	1	10,000	0	0	1,995,000
年 7 月	1	5,000	0	0	2,000,000
年 8 月	0	0	0	0	2,000,000
年 9 月	0	0	0	0	2,000,000
年 10 月	0	0	0	0	2,000,000
年 11 月	0	0	0	0	2,000,000
年 12 月	0	0	0	0	2,000,000
2 年 1 月	0	0	0	0	2,000,000
年 2 月	0	0	0	0	2,000,000
年 3 月	0	0	0	0	2,000,000
合 計	4	35,000	0	0	

## むすび

平成31年度（令和元年度）の国の予算編成における基本方針については、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、戦後最大の600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すとしています。また、「人づくり革命」と「生産性革命」に最優先に取り組むとともに、少子高齢化という最大の壁に立ち向かい、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現を目指すとしています。財政健全化に向けては、基礎的財政収支の黒字化を目指すと同時に、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持するとしています

予算編成においては、引き続き、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要があるとしており、財政健全化への着実な取組を進める一方、「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた設備・人材などへの力強い投資など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すとしています。

以上の方針を受けて編成された令和元年度にかかる地方財政については、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、「人づくり革命」の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしました。また、歳入面においては、「骨太方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとしています。

一方、本市における令和元年度の予算については、引き続き持続可能な行財政運営を大前提としながら、「子どもからお年寄りまでずっと笑顔でいられる街」の実現に向けて効果的な事業展開を進め、「後期基本計画」に定めるめざす姿の実現と、「鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標の達成に向けて、これらの計画に係る施策及び事務事業の具現化を推進することを基本方針として編成されたものです。

この基本方針に基づき編成された令和元年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査並びに各基金の運用状況審査の概要は、次のとおりです。

令和元年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算を合わせた決算額は2ページに記載したとおりですが、「各会計決算実質収支状況表」の形式収支額1,890,604,279円から、翌年度へ繰り越すべき財源239,933,775円を差し引いた実質収支額（黒字）は、1,650,670,504円（うち一般会計は、1,030,993,066円）となっています。

一般会計における、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は930,027,599円の赤字であり、これに財政調整基金への積立金980,812,000円を加え、同基金からの繰入金1,005,576,000円を差し引いた実質単年度収支は、954,791,599円の赤字となっています。

また、財政調整基金については、「鎌ヶ谷市財政健全化計画」の目標である年度末残高18億円は確保できておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響などもあり、今後、予想される厳しい状況を踏まえながら、将来を見通した財政運営を行う必要があります。

普通会計の財政構造から見ますと、地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数である財政力指数は、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、指数が1を超えていれば、その団体は3年間を通してみると、自分の団体の標準的な税収などで標準的な行政運営を行う財政力を有していることとなります。

この財政力指数については、0.78と平成30年度と比較して増減はありませんでした。

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる経常収支比率については、97.9パーセントと、平成30年度と比較して、2.0ポイントの増となり、減債基金繰入金を加味した場合でも96.2パーセントで、「鎌ヶ谷市財政健全化計画」の目標である「95パーセント未満」を達成できませんでした。経常収支比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることとなりますが、平成26年度の90.1パーセントから5年連続上昇しており、その改善が強く求められます。

地方債現在高は、37,667,307,466円と、平成30年度と比較して、230,709,184円減少していますが、今後も新たな行政需要に伴う様々な事業展開が予想されますので、適債事業に心掛けた財政運営を要望いたします。

普通会計の性質別決算の状況を見ますと、性質別歳出額合計に占める義務的経費は、51.3 パーセントで、経常的経費全体と積立金等を加えた割合としては 90.9 パーセントとなっており、平成30年度と比較して、0.9 ポイントの増となっています。

また、投資的経費は、9.1 パーセントとなっており、平成30年度と比較して、1.0 ポイントの減となっています。

歳入については、歳入の基本となる市税の調定額が、14,212,746,768 円と、平成30年度と比較して、130,477,565 円の減額となっています。

収入率については、市税が 96.9 パーセントと、平成30年度と比較して、0.7 ポイントの増、国民健康保険料は 82.2 パーセントと、平成30年度と比較して、2.4 ポイントの増となっています。

歳入の根幹をなす市税の大きな伸びは期待できない中、新型コロナウイルス感染症の影響やさらなる少子高齢化の進展による社会保障費の増大、公共施設の維持補修等、大きな財政負担が見込まれます。このため、収支の均衡をより意識した厳しい財政運営が求められますので、安定した歳入確保や公平性の観点からも市税、国民健康保険料及び使用料等の効率的かつ効果的な収入率の向上と収入未済額の縮減に向けた取組を一層強化するよう要望いたします。

歳出については、普通建設事業費は 3,153,687,000 円と、平成30年度と比較して、258,223,000 円の減となっています。

この主な要因は、平成30年度で競技場トラック、フィールドなどの工事が完了したため、陸上競技場改修事業費が減少したことなどによるものです。

実施した主な事業は、後期基本計画の目標達成を目指すとともに、「子どもからお年寄りまでずっと笑顔でいられる街」を実現するため、3つの柱を立てて重点化を図り、様々な分野の事業に取り組んできました。柱の一つ目の「未来に向けてさらなる発展につなげる街づくり」では、都市基盤整備に向けた取組として新京成線連続立体交差事業での上下線の完全高架化、新鎌ヶ谷西側都市計画道路や初富駅前広場及びアクセス道路の用地取得など、二つ目の「すべての市民が暮らしやすさを実感できる街づくり」では、子育て世代にやさしい街づくりに向けた取組として、五本松小学校放課後児童クラブ施設整備工事、風しん抗体検査及び予防接種の実施、幼児教育・保育無償化に伴う私立幼稚園預かり保育利用料助成の実施、（仮称）東部地区児童センター整備事業など、学校教育の充実・教育環境の整備に向けた取組として、小学校のトイレ改修、道野辺小学校

の校舎外壁・屋上防水改修及びプール塗装改修工事の実施、小中学校の楽器更新の実施など、高齢者が安心して暮らせる街づくりに向けた取組として、地域包括ケアの構築の推進など。地震・災害に強い街づくりに向けた取組として、準用河川二和川のバイパス整備、防災行政無線デジタル化事業、消防団車両の更新、社会福祉センター（福祉避難所）のトイレ改修工事の実施など、市民サービスの向上に向けた取組として、住民票等のコンビニ交付事業、公共施設への公衆無線LAN（Wi-Fi）の設置など、三つ目の「産業が盛んで文化・スポーツ・緑を楽しめる街づくり」では、農業振興・商工振興に向けた取組として、インターネット梨販売の推進と企業誘致基本計画の推進など、文化を楽しめる街づくりに向けた取組として、きらりホールでの各種芸術文化鑑賞機会の提供と中央公民館と併せた指定管理者制度の導入など、スポーツを楽しめる街づくりに向けた取組として、陸上競技場の日本陸連第4種公認取得に必要な備品の購入など、緑を楽しめる街づくりに向けた取組として、ふれあいの森の用地取得などがあります。都市基盤整備や福祉・教育の充実など未来を見据えた街づくりが着実に進んでいること、市民生活に密着した基礎的な行政サービスの一つである社会保障費（扶助費）の財源が優先的に確保されるなど、バランスのとれた行財政運営を実施されてきたことに対し評価いたします。

基金については、年度間の財源の不均衡を調整するために、地方財政法で設置が義務づけられている財政調整基金については、平成30年度と比較して24,764,000円減となりましたが、ほぼ同程度の2,497,066,000円を確保しています。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあります。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが期待されますが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

今後の行財政運営にあたりましては、社会保障費の増大や新型コロナウイルスの影響などにより、厳しい財政状況に直面することも予測されますが、「鎌ヶ谷市総合基本計画前期基本計画」、「鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」及び「鎌ヶ谷市財政健全化計画」などの各種計画の推進に努め、持続可能な行財政運営を堅持し、未来への投資となるまちづくりの推進や行財政改革の推進に取り組み、本市が目指す都市像である「人と緑と産業が調和し、未来へひろがる鎌ヶ谷」に向けた施策の積極的な展開を要望いたします。

# 決 算 審 查 資 料

第 1 表 一般會計歳出款別・節別集計表

第 2 表 一般會計歳出節別年度比較表

第 3 表 特別會計歳出節別集計表

第1表 一般会計歳出款別・節別集計表

節別		款別		
		1 議会費	2 総務費	3 民生費
1	報 酬	124,972,125	14,819,184	12,061,700
2	給 料	26,798,166	519,590,347	807,885,478
3	職 員 手 当 等	67,214,602	412,623,586	534,098,649
4	共 済 費	57,896,601	306,506,408	350,488,370
5	災 害 補 償 費	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
7	賃 金	—	141,656,697	318,913,838
8	報 償 費	—	9,111,118	10,560,001
9	旅 費	2,043,194	922,661	931,978
10	交 際 費	308,479	864,200	—
11	需 用 費	603,542	172,880,242	110,617,491
12	役 務 費	199,464	93,227,520	33,218,238
13	委 託 料	9,870,418	403,528,266	1,776,364,423
14	使用料及び賃借料	2,379,122	237,648,992	44,569,082
15	工 事 請 負 費	—	29,706,401	189,471,616
16	原 材 料 費	—	37,152	92,364
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	2,009,068
18	備 品 購 入 費	1,464,501	11,435,305	6,799,875
19	負担金補助及び交付金	5,621,266	130,969,556	1,535,319,358
20	扶 助 費	—	9,000	7,281,873,906
21	貸 付 金	—	—	—
22	補償補填及び賠償金	—	2,256,410	82,527
23	償還金利子及び割引料	—	61,299,420	215,966,014
24	投資及び出資金	—	—	—
25	積 立 金	—	—	50,316,853
26	寄 附 金	—	—	—
27	公 課 費	—	441,800	—
28	繰 出 金	—	—	1,969,685,558
歳 出 合 計		299,371,480	2,549,534,265	15,251,326,387
構 成 比 率		0.9	7.3	43.9



(単位:円・%)

4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
4,280,400	—	8,586,000	5,868,800	2,437,600
143,322,529	—	32,334,708	26,886,484	287,695,874
94,054,981	—	22,387,767	20,431,799	208,231,111
62,111,503	—	14,768,855	12,680,774	127,659,390
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
42,690,374	2,132,062	6,890,243	1,052,100	5,702,430
1,955,475	2,500	382,400	284,000	2,948,089
136,606	1,878	61,692	799,504	500,704
—	—	31,500	—	—
15,393,481	102,350	1,373,087	1,505,477	53,512,040
6,775,122	1,000	255,530	161,209	5,284,789
493,950,599	0	2,703,073	4,033,458	386,151,469
12,547,835	—	4,679,655	1,244,338	33,325,319
—	—	—	—	599,571,924
—	—	—	—	198,904
—	—	—	—	300,495,877
395,814	—	—	24,624	198,803
1,871,872,232	1,340,260	29,238,059	36,526,068	487,806,909
—	—	—	—	—
0	—	25,000,000	90,000,000	28,300,000
—	—	—	0	268,863,725
1,162,000	—	—	191,936	145,722
—	—	—	—	—
50,026,111	—	—	—	50,151,375
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	425,009,000
2,800,675,062	3,580,050	148,692,569	201,690,571	3,274,191,054
8.1	0.0	0.4	0.6	9.4

節別	款別	9 消防費	10 教育費	11災害復旧費
1	報酬	6,704,174	28,653,800	—
2	給料	543,601,959	292,065,441	—
3	職員手当等	439,872,346	192,493,115	—
4	共済費	254,901,161	153,606,113	—
5	災害補償費	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—
7	賃金	3,163,888	253,922,218	—
8	報償費	427,980	13,174,590	—
9	旅費	8,818,782	2,512,583	0
10	交際費	196,061	204,000	—
11	需用費	47,729,283	746,631,409	0
12	役務費	10,357,997	27,366,167	—
13	委託料	10,729,405	455,340,410	—
14	使用料及び賃借料	38,668,625	249,756,288	—
15	工事請負費	1,215,510	764,468,937	0
16	原材料費	—	1,252,172	—
17	公有財産購入費	—	103,874,303	—
18	備品購入費	36,172,094	113,094,044	—
19	負担金補助及び交付金	27,889,241	388,947,964	—
20	扶助費	—	54,286,517	—
21	貸付金	—	—	—
22	補償補填及び賠償金	9,201,680	4,148,834	—
23	償還金利子及び割引料	—	—	—
24	投資及び出資金	—	—	—
25	積立金	—	—	—
26	寄附金	—	—	—
27	公課費	793,900	153,800	—
28	繰出金	—	—	—
	歳出合計	1,440,444,086	3,845,952,705	0
	構成比率	4.2	11.1	0.0

(単位:円・%)

12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
—	—	208,383,783	0.6
—	—	2,680,180,986	7.7
—	—	1,991,407,956	5.7
—	—	1,340,619,175	3.9
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	776,123,850	2.2
—	—	38,846,153	0.1
—	—	16,729,582	0.1
—	—	1,604,240	0.0
—	—	1,150,348,402	3.3
—	—	176,847,036	0.5
—	—	3,542,671,521	10.2
—	1,877,268	626,696,524	1.8
—	—	1,584,434,388	4.6
—	—	1,580,592	0.0
—	—	406,379,248	1.2
—	—	169,585,060	0.5
—	—	4,515,530,913	13.0
—	—	7,336,169,423	21.1
—	—	143,300,000	0.4
—	—	284,553,176	0.8
3,283,303,588	—	3,562,068,680	10.3
—	—	—	—
—	1,601,279,759	1,751,774,098	5.1
—	—	—	—
—	—	1,389,500	0.0
—	—	2,394,694,558	6.9
3,283,303,588	1,603,157,027	34,701,918,844	100.0
9.5	4.6	100.0	

第2表 一般会計歳出節別年度比較表

年 度		元		
節別	区分	支出済額	構成比率	指数
	1			
2	給 料	2,680,180,986	7.7	101
3	職 員 手 当 等	1,991,407,956	5.7	102
4	共 済 費	1,340,619,175	3.9	87
5	災 害 補 償 費	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
7	賃 金	776,123,850	2.2	110
8	報 償 費	38,846,153	0.1	96
9	旅 費	16,729,582	0.1	92
10	交 際 費	1,604,240	0.0	98
11	需 用 費	1,150,348,402	3.3	105
12	役 務 費	176,847,036	0.5	109
13	委 託 料	3,542,671,521	10.2	124
14	使用料及び賃借料	626,696,524	1.8	104
15	工 事 請 負 費	1,584,434,388	4.6	71
16	原 材 料 費	1,580,592	0.0	103
17	公 有 財 産 購 入 費	406,379,248	1.2	266
18	備 品 購 入 費	169,585,060	0.5	109
19	負担金補助及び交付金	4,515,530,913	13.0	104
20	扶 助 費	7,336,169,423	21.1	107
21	貸 付 金	143,300,000	0.4	125
22	補償補填及び賠償金	284,553,176	0.8	283
23	償還金利子及び割引料	3,562,068,680	10.3	117
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—
25	積 立 金	1,751,774,098	5.1	141
26	寄 附 金	—	—	—
27	公 課 費	1,389,500	0.0	89
28	繰 出 金	2,394,694,558	6.9	102
	合 計	34,701,918,844	100	107

(単位：円・%)

30			29		
支出済額	構成比率	指数	支出済額	構成比率	指数
202,249,256	0.6	103	195,727,684	0.6	100
2,679,345,662	7.9	101	2,650,922,318	8.2	100
1,932,229,909	5.7	99	1,945,505,706	6.0	100
1,549,395,379	4.6	101	1,533,209,747	4.7	100
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
714,487,508	2.1	101	704,304,183	2.2	100
41,276,968	0.1	102	40,486,624	0.1	100
17,314,161	0.1	95	18,143,828	0.1	100
1,916,113	0.0	118	1,629,634	0.0	100
1,104,087,063	3.3	101	1,094,709,493	3.4	100
164,371,415	0.5	101	162,931,611	0.5	100
3,110,424,885	9.2	109	2,861,540,737	8.8	100
606,911,793	1.8	100	604,536,596	1.9	100
2,028,800,565	6.0	91	2,222,708,566	6.9	100
1,464,915	0.0	95	1,541,994	0.0	100
222,273,225	0.6	145	152,780,366	0.5	100
192,861,995	0.6	124	155,976,292	0.5	100
4,476,308,805	13.2	103	4,358,079,020	13.4	100
6,923,912,364	20.4	101	6,845,796,257	21.1	100
147,900,000	0.4	129	115,000,000	0.4	100
218,171,848	0.6	217	100,444,500	0.3	100
3,197,883,693	9.4	105	3,033,832,716	9.4	100
—	—	—	—	—	—
2,014,043,335	5.9	162	1,246,258,263	3.8	100
—	—	—	—	—	—
1,249,900	0.0	80	1,553,200	0.0	100
2,366,664,602	7.0	101	2,345,585,079	7.2	100
33,915,545,359	100	105	32,393,204,414	100	100

第3表 特別会計歳出節別集計表

節別		会計別		
		国民健康保険	公共下水道事業	介護保険
1	報酬	8,024,513	40,800	16,032,500
2	給料	—	55,623,496	—
3	職員手当等	—	36,545,681	—
4	共済費	—	25,196,608	—
5	災害補償費	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—
7	賃金	29,948,667	1,554,480	5,131,886
8	報償費	493,690	—	18,268,306
9	旅費	60,644	101,271	53,428
10	交際費	—	—	—
11	需用費	4,552,235	2,760,903	5,139,084
12	役務費	45,372,713	701,148	37,760,342
13	委託料	85,401,903	80,038,981	155,109,512
14	使用料及び賃借料	18,889,691	3,543,748	12,798,244
15	工事請負費	—	528,719,893	—
16	原材料費	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—
18	備品購入費	—	77,782	—
19	負担金補助及び交付金	9,992,810,117	508,947,969	7,067,154,381
20	扶助費	—	—	2,582,029
21	貸付金	—	—	0
22	補償補填及び賠償金	—	172,570,980	—
23	償還金利子及び割引料	8,626,900	888,432,051	3,801,221
24	投資及び出資金	—	—	—
25	積立金	220,251,071	—	233,168,183
26	寄附金	—	—	—
27	公課費	—	37,103,500	—
28	繰出金	0	—	37,714,452
合計		10,414,432,144	2,341,959,291	7,594,713,568
構成比率		48.0	10.8	35.0

(単位：円・%)

後期高齢者医療	合計	構成比率
472,787	24,570,600	0.1
—	55,623,496	0.2
—	36,545,681	0.2
—	25,196,608	0.1
—	—	—
—	—	—
5,298,812	41,933,845	0.2
—	18,761,996	0.1
12,336	227,679	0.0
—	—	—
442,784	12,895,006	0.1
4,364,931	88,199,134	0.4
3,387,120	323,937,516	1.5
4,731,292	39,962,975	0.2
—	528,719,893	2.4
—	—	—
—	—	—
—	77,782	0.0
1,315,977,824	18,884,890,291	87.0
—	2,582,029	0.0
—	0	0.0
—	172,570,980	0.8
1,430,000	902,290,172	4.2
—	—	—
—	453,419,254	2.1
—	—	—
—	37,103,500	0.2
4,890,386	42,604,838	0.2
1,341,008,272	21,692,113,275	100.0
6.2	100.0	